

海外経済動向

(2023年6月)



〈ご留意事項〉

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの取引を勧誘または推奨するものではありません。
- ご利用に際しては、すべてお客さまご自身でご判断ください。
- 本資料は、作成時点で公に入手可能な情報及びデータに基づくものですが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、内容は、予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料で示す見通しは、当社が保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について、無断での転載、複写、配布等することを禁じております。

本資料に関するお問い合わせは、下記にて承っております。

ゆうちょ銀行 調査部 economic_research.ii@jp-bank.jp

- ※ 住所・氏名等の記載は**不要**です。
- ※ お送りいただいた個人情報、お問い合わせへの回答のためだけに使用いたします。
- ※ 個人情報の取り扱いについては、当社の「個人情報のお取り扱いについて」をご覧ください。
https://www.jp-bank.japanpost.jp/policy/privacy/pcy_prv_index.html
- ※ 本資料に関連しない内容にはお応え致しかねます。また、お問い合わせの内容によっては回答できない場合や、回答にお時間をいただく場合があります。
- ※ 当社からの回答は、お問い合わせいただいた方にあてたものです。一部・全部転載、二次利用はご遠慮願います。

今月のポイント①

- 米国経済は、個人消費が底堅いものの、減速傾向。今後は、FRBの金融引き締め効果により企業活動を中心に減速し、年央にかけ景気は悪化する見通し。但し、労働市場の軟化が緩やかにとどまり、リセッションは回避する見込み。
 - ・ 個人消費は、4月にサービス消費、財消費とも増加し、堅調に推移している。
 - ・ 雇用情勢は、ひっ迫が続く中、一部に軟化の兆しもみられる。4月の雇用統計は、非農業部門雇用者数の増加幅が拡大し、失業率は3.4%と極めて低水準となった。一方、新規失業保険申請件数は23年入り後緩やかな増加傾向となっており、求人件数は減少傾向となっている。
 - ・ 消費者物価は鈍化傾向にあるものの、そのペースは緩やかである。先行き、労働市場軟化や景気減速とともに鈍化が続くが、コアPCEデフレーターは24年入り後も前年比+3%台の高い伸びが続く見通しである。
 - ・ 金融政策は、インフレ鈍化が進まない中、FRBによる更なる利上げの可能性が高まっている。インフレ高止まりリスクが根強い一方、景気や金融環境に対する懸念もあり、金融政策の先行き不透明感は大きい。
- 欧州経済は、高インフレがピークアウト傾向の下、サービス業中心に持ち直している。先行きインフレが鈍化する中、実質GDP成長率は伸び率が拡大する見通し。但し、インフレ長期化や金融システム不安がリスク要因である。
 - ・ 個人消費は、高インフレ下で鈍化してきたが、持ち直している模様である。今後は、インフレの高止まりがリスク要因となる。消費者信頼感指数は長期平均を下回る状況が続いており、5月に2か月連続で上昇したが、上昇ペースは大幅鈍化した。サービス消費関連指標は、旅行関連を中心に堅調が続いている。
 - ・ 生産は、振れの大きいアイルランドの影響もあり、3月に急低下した。主要国では、ドイツやフランスも前月比低下した。
 - ・ 消費者物価は、コア指標に鈍化の兆しがみられる。但し、サービス価格は前年比伸び率の拡大が続いている。賃金等の先行きは不透明であり、インフレ沈静化に時間を要する可能性がある。
 - ・ 金融政策に関しては、ECBは引き締め姿勢を堅持している。但し、複数のECB当局者が、利上げの停止が近づいていることを示唆している。

今月のポイント②

- 中国経済は、製造業が低調な中、非製造業中心に回復。但し、回復ペースは緩慢。先行き、政策支援もあり、内需中心に回復が続く見通し。
 - ・ 個人消費は、ゼロコロナ政策撤廃を受け回復が継続している。4月の小売売上高は、昨年の上海ロックダウン等による減少からの反動増もあり、前年比伸び率が拡大した。5月の週次乗用車販売台数も、前年比大幅プラスとなっている。
 - ・ 生産は、力強さを欠くものの、23年入り後緩やかに持ち直している。特に、自動車生産が好調となっている。
 - ・ 消費者物価は、総合、コアともに伸び率が低水準である。政府の景気への配慮もあり、消費者物価は前年比伸び率が拡大する見通しだが、物価上昇に時間を要する可能性もある。
 - ・ 政府は、経済に配慮する方針を示しており、不動産等の過剰債務問題に留意しつつ、景気対策を実施する見通しである。

＜成長率見通しは各地域の冒頭ページに掲載（米国：P4、欧州：P14、中国：P23）＞

※本資料は5月31日時点の情報を基に作成

米国：景気の現状と先行き

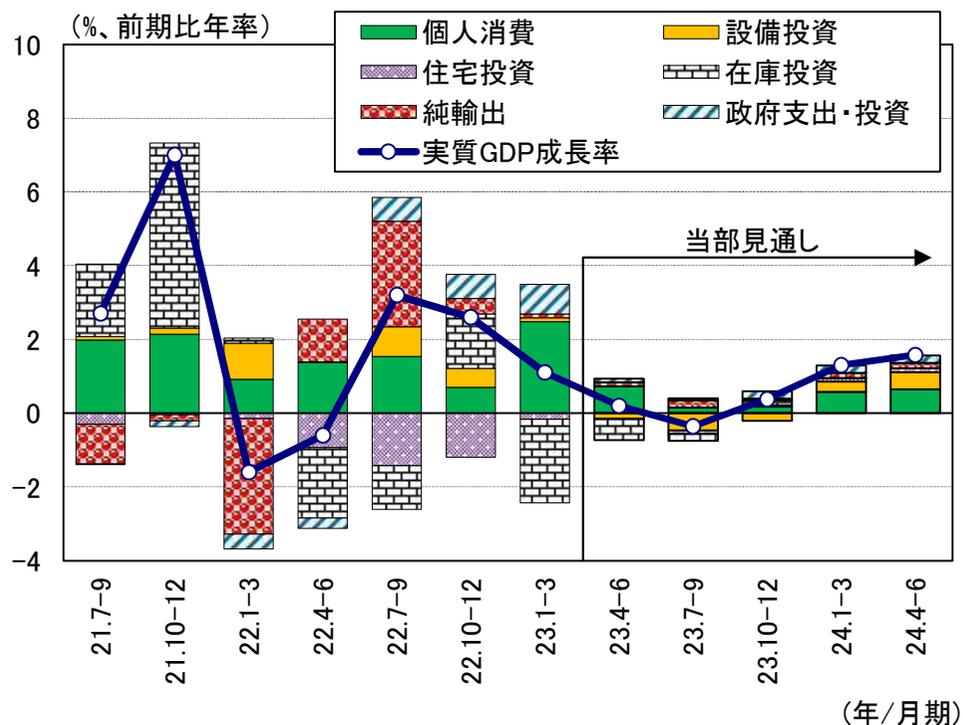
【景気見通しシナリオ】

景気は、かろうじてリセッションを回避。FRBは、インフレ抑制姿勢を継続。中立金利を上回る金利水準が続くため、潜在成長率を下回る見通し。

【前月当部見通しからの変更点】

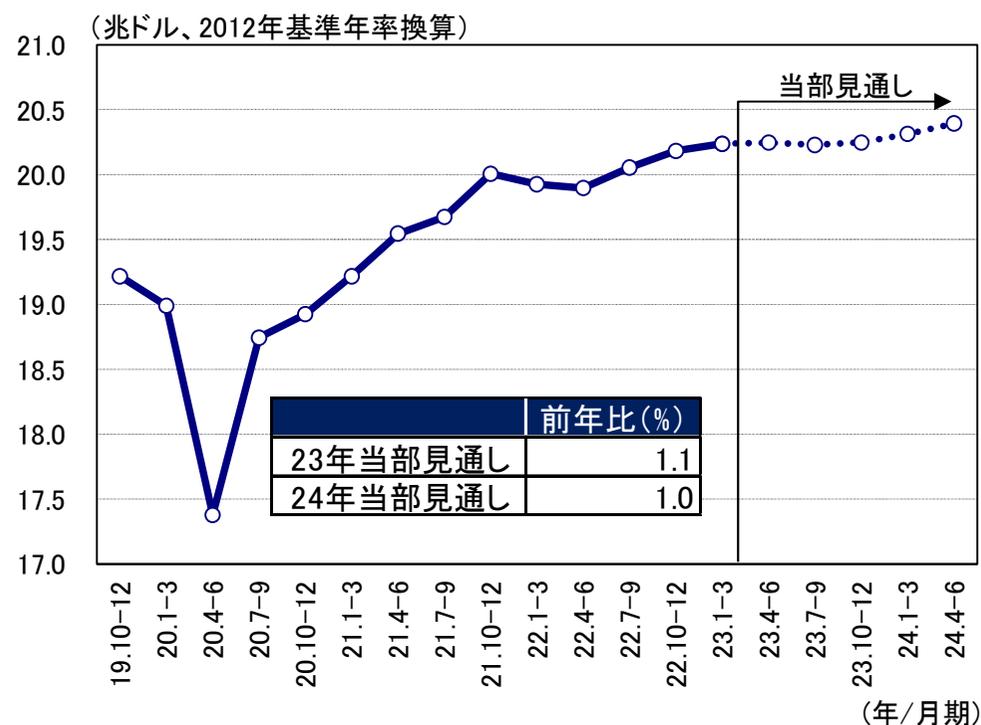
銀行の貸出基準厳格化等、金融不安が企業の設備投資見通しを下押ししており、23年7-9月期の設備投資を下方修正。

〈実質GDP〉



(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP実額〉



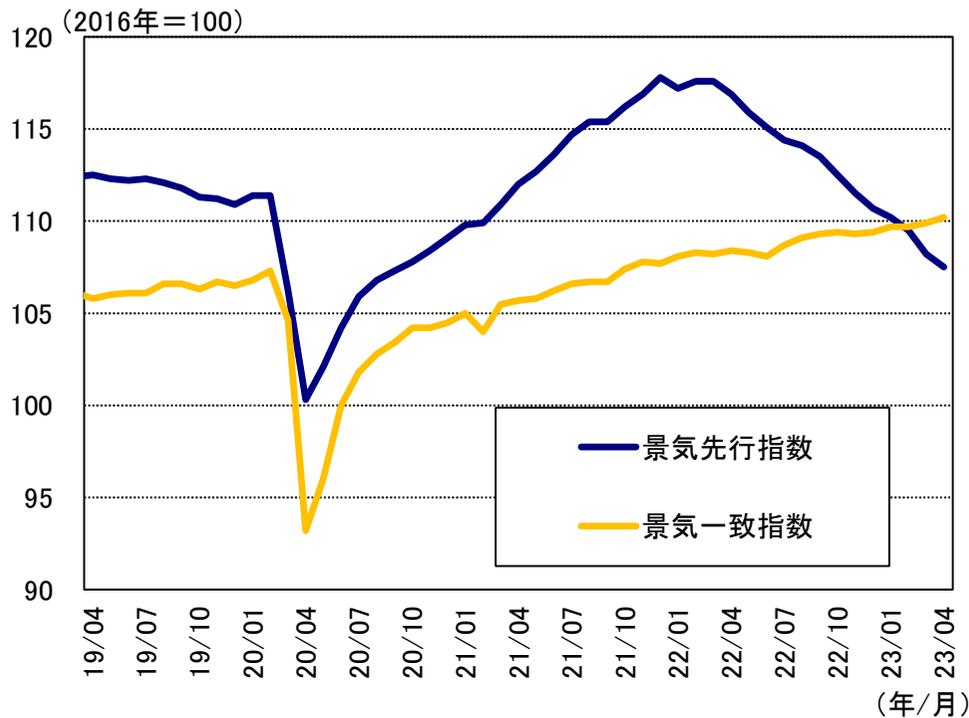
(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：足許の景気動向

■ 景気は、個人消費が底堅いものの、減速傾向。

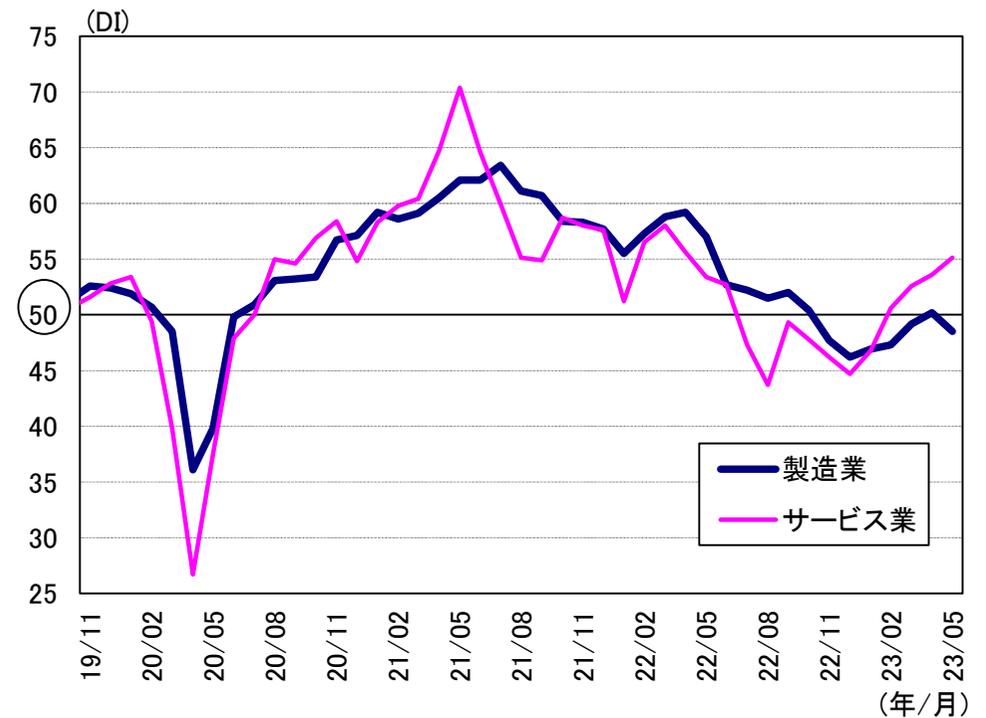
- ・ 4月の景気先行指数は、13か月連続で低下。
 - － 一方、雇用、所得環境が堅調な中、一致指数は上昇傾向継続。
- ・ 5月のPMIは、製造業が50を下回った一方、サービス業は50を上回り上昇継続。
 - － サービス業はレジャー・旅行需要が押し上げの一方、製造業はモノからサービスへの消費移行が影響（公表元）。

〈景気先行指数、一致指数〉



(出所) Conference Board 「The Conference Board Leading Economic Index for the U.S.」

〈PMI〉



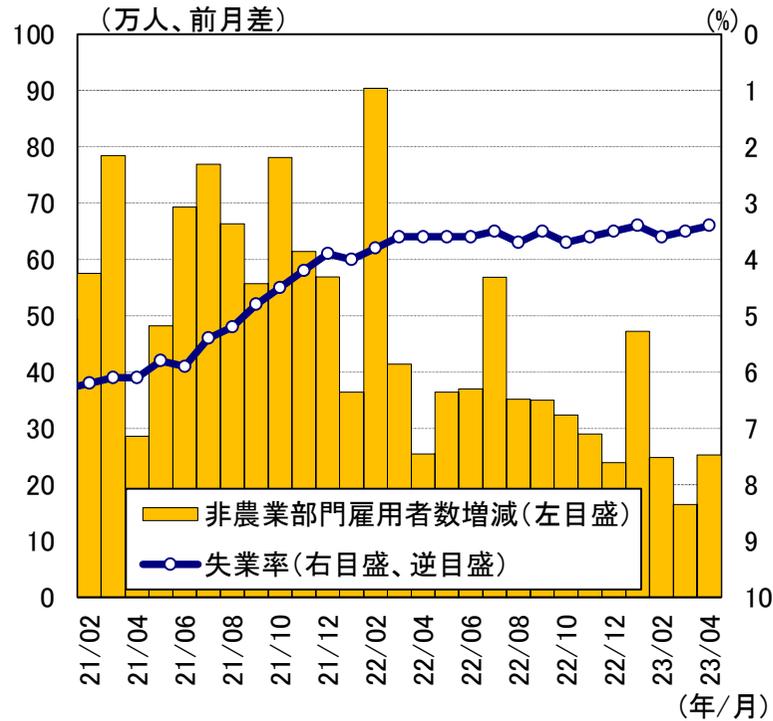
(出所) S&P Global 「PMI」

米国：雇用動向

■ 雇用情勢は、ひっ迫が継続する中、徐々に軟化の兆しも。

- ・ 4月の非農業部門雇用者数は、前月比+25.3万人（3月同+16.5万人）と増加幅拡大。
- 失業率は、3.4%（3月3.5%）と極めて低水準。
- ・ 求人件数は、高水準ながらも減少傾向。
- ・ 新規失業保険申請件数は、23年入り後、緩やかな増加傾向。

〈非農業部門雇用者数、失業率〉



(出所) 労働省「Employment Situation」

〈求人件数〉



(出所) 労働省「Job Openings and Labor Turnover Survey」

〈新規失業保険申請件数〉



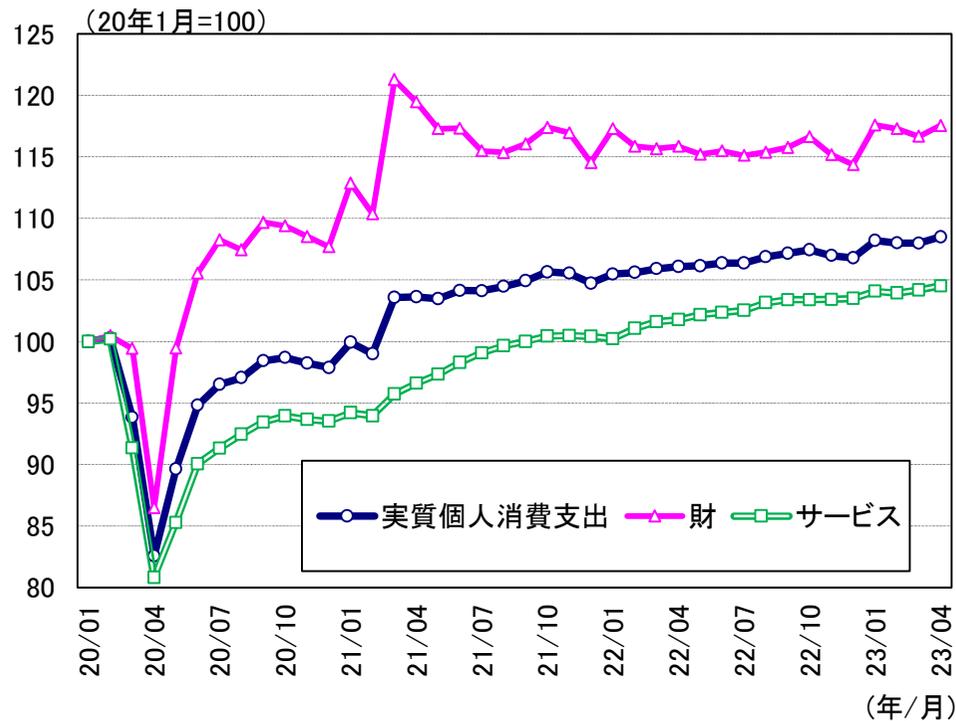
(出所) 労働省「Unemployment Insurance Weekly Claims」

米国：消費動向

■ 個人消費は、4月も底堅く推移。

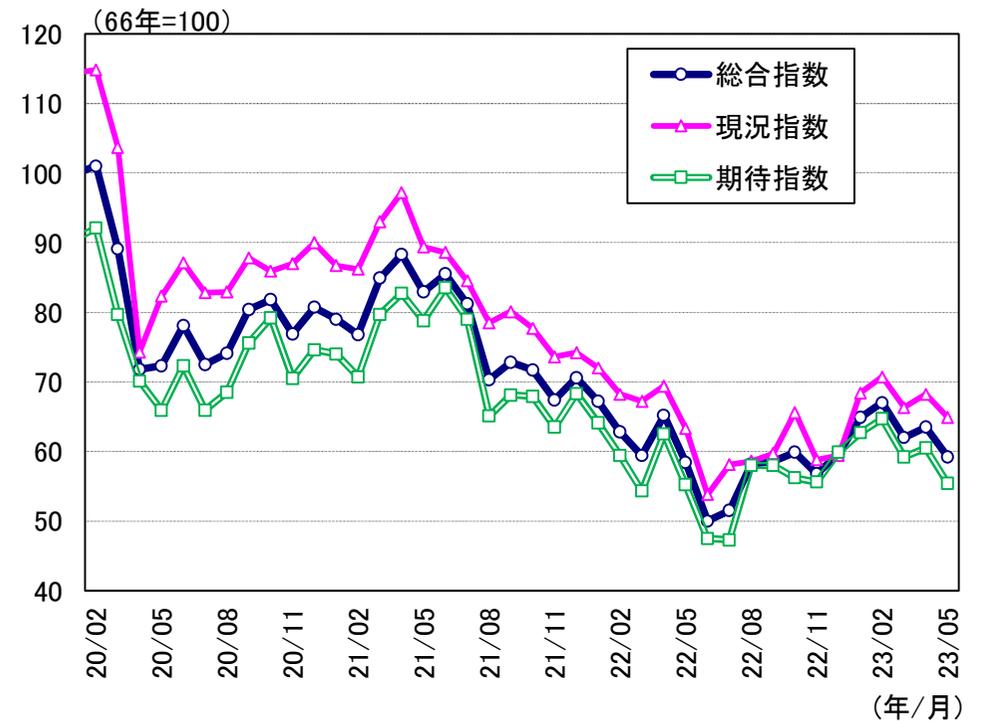
- ・ 4月の実質個人消費支出は、前月比+0.5%と3か月ぶりに増加。
 - － サービス消費が堅調に推移したほか、財消費も耐久財中心に増加。
- ・ 一方、消費者信頼感指数は、低下基調が継続。
 - － 5月は、現況、期待とも低下。公表元は、景気の先行きへの懸念や債務上限問題が消費者心理を下押ししたと指摘。

〈実質個人消費支出〉



(出所) 商務省「Personal Income and Outlays」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈消費者信頼感指数〉



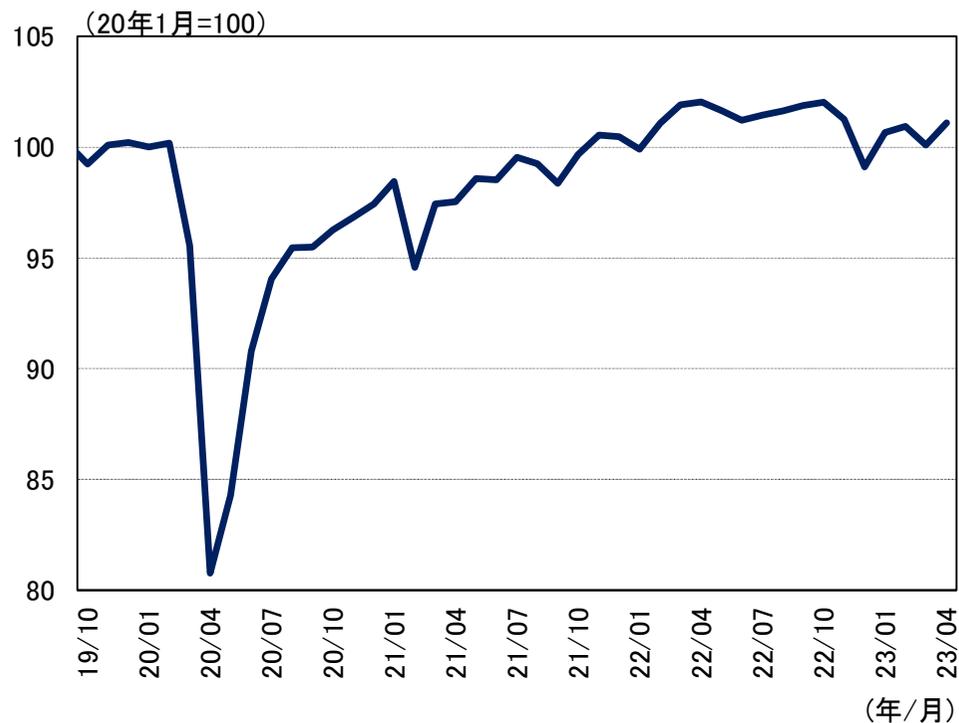
(出所) ミシガン大学「Surveys of Consumers」

米国：生産動向

■ 製造業生産は、均せば横ばい推移。

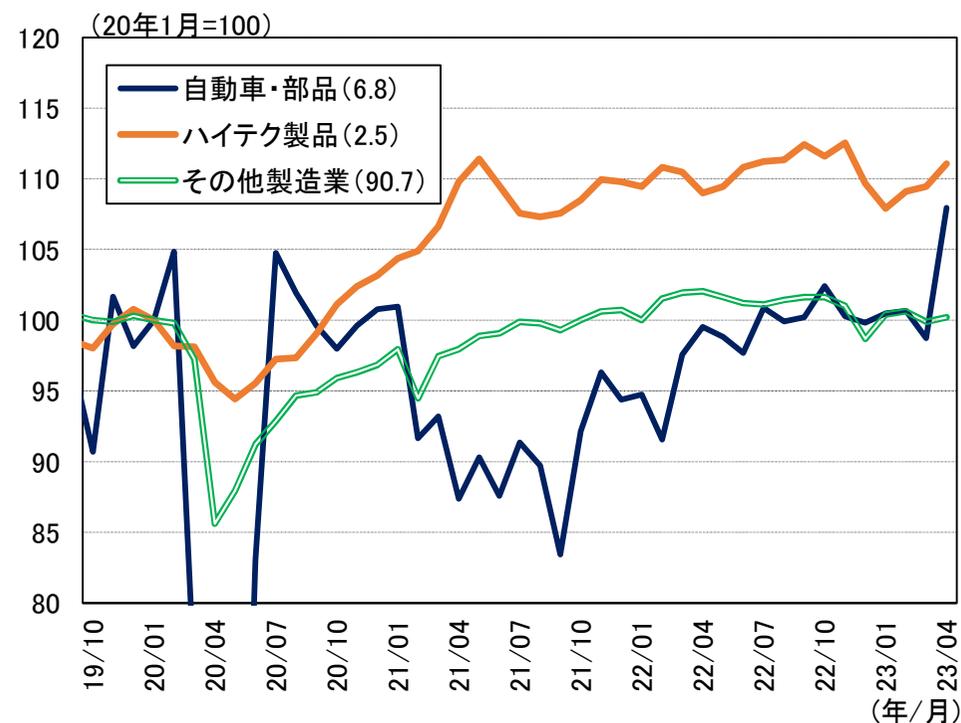
- ・ 4月の製造業生産指数は、前月比+1.0%と2か月ぶりに上昇。
 - － 自動車・同部品が同+9.3%と大幅に増産し、製造業生産を押し上げ。
 - － 一方、自動車・同部品、ハイテク製品を除く、その他製造業は、緩やかな減産傾向。

〈製造業生産指数〉



(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」より
ゆうちょ銀行調査部作成

〈製造業生産指数（業種別）〉



(注1) 括弧内の数値は、2022年の製造業生産に占めるウェイト

(注2) ハイテク製品は、コンピュータ、通信機、半導体等

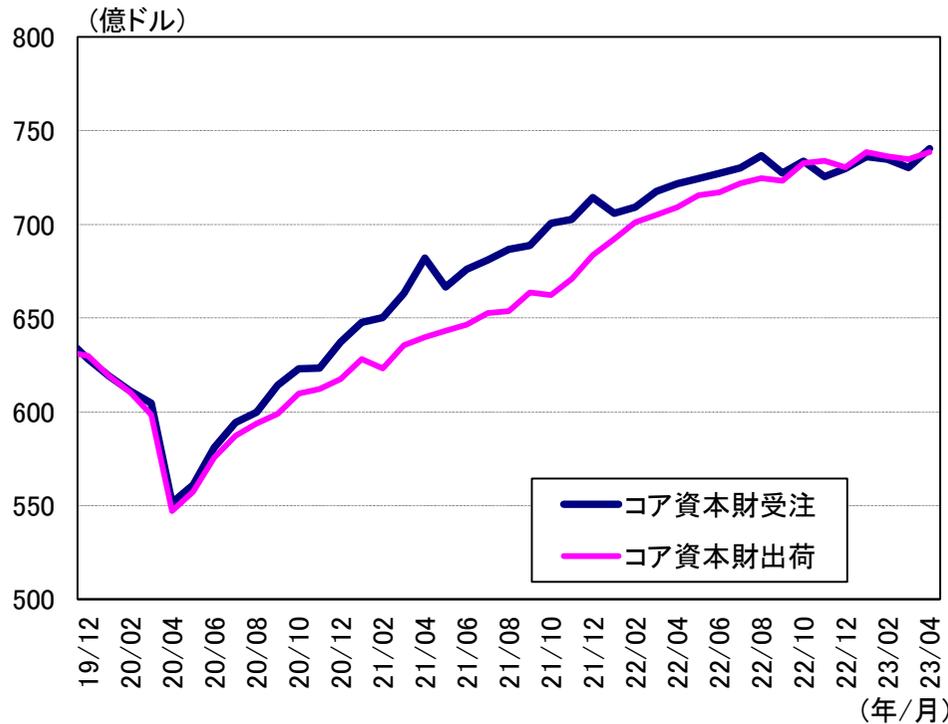
(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」より
ゆうちょ銀行調査部作成

米国：設備投資

■ 設備投資は、鈍化しており、先行き減少に転じる見込み。

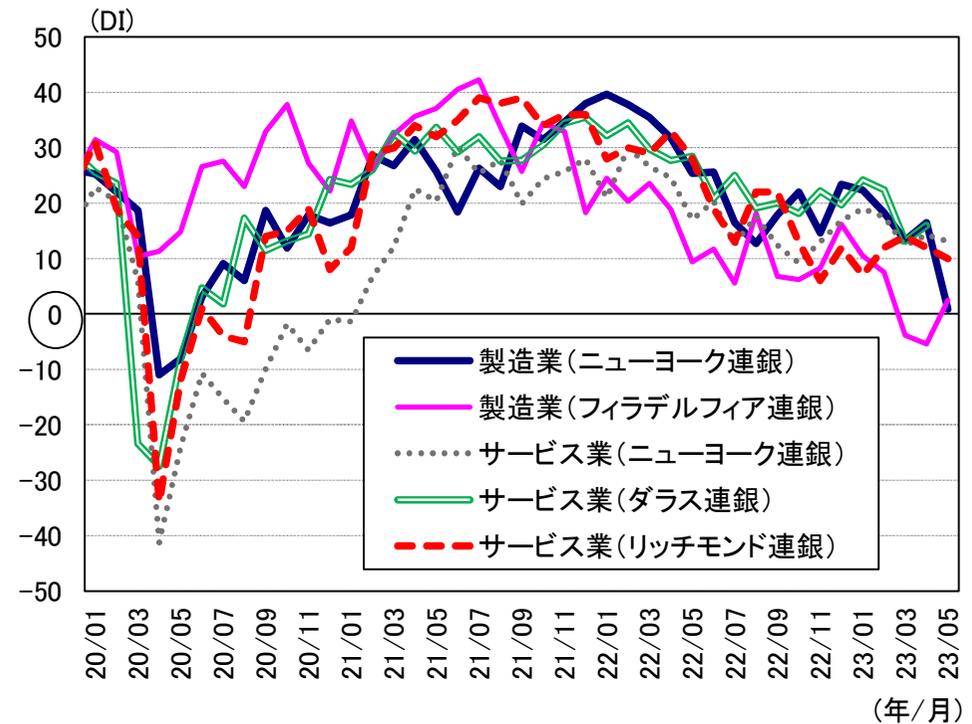
- ・ 4月のコア資本財出荷は、前月比+0.5%（3月同▲0.2%）と3か月ぶりに増加。22年後半以降、概ね横ばい推移。
 - － 設備投資の先行指標であるコア資本財受注も、同+1.4%（3月同▲0.6%）と3か月ぶりに増加したもの、横ばい圏。
- ・ 企業の設備投資見通しDIは、5月も低調に推移。
 - － ニューヨーク連銀調査の製造業は、前月から大きく低下。

〈コア資本財受注と出荷〉



(注) コア資本財は、航空機・同部品を除く非国防
 (出所) 商務省「Manufacturers' Shipments, Inventories, & Orders」

〈設備投資見通しDI〉



(出所) ニューヨーク連銀「Empire State Manufacturing Survey」「Business Leaders Survey」、
 フィラデルフィア連銀「Manufacturing Business Outlook Survey」、
 ダラス連銀「Texas Service Sector Outlook Survey」、
 リッチモンド連銀「Fifth District Survey of Service Sector Activity」

米国：輸出入

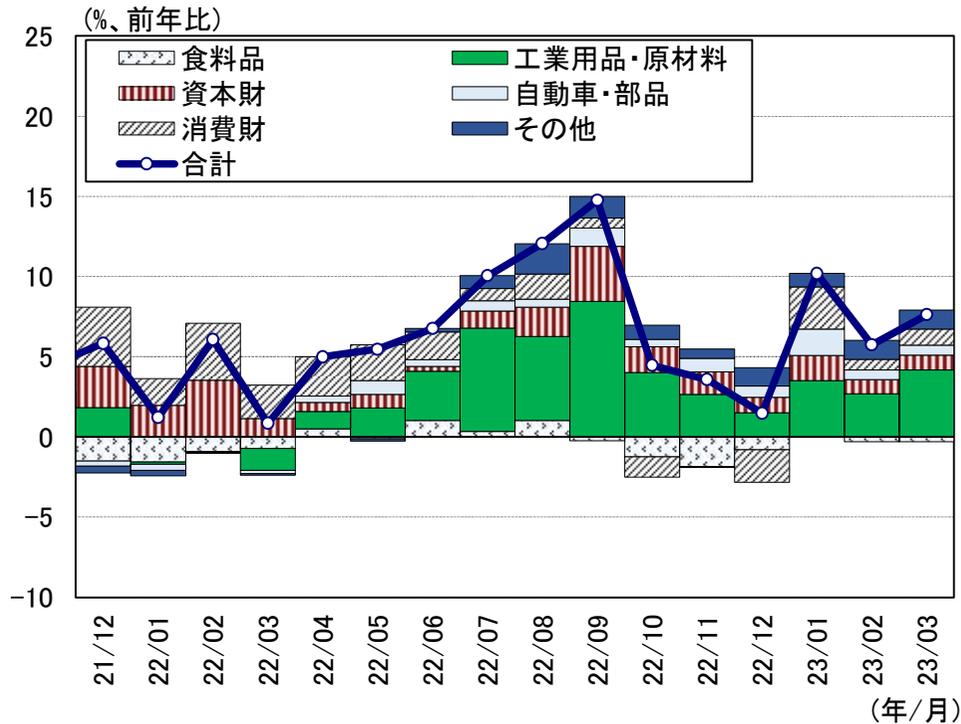
■ 輸出は、増加傾向。

- ・ 3月の実質財輸出は、工業用品・原材料、消費財のプラス寄与が拡大し、前年比プラス幅を拡大。

■ 輸入は、減少傾向。

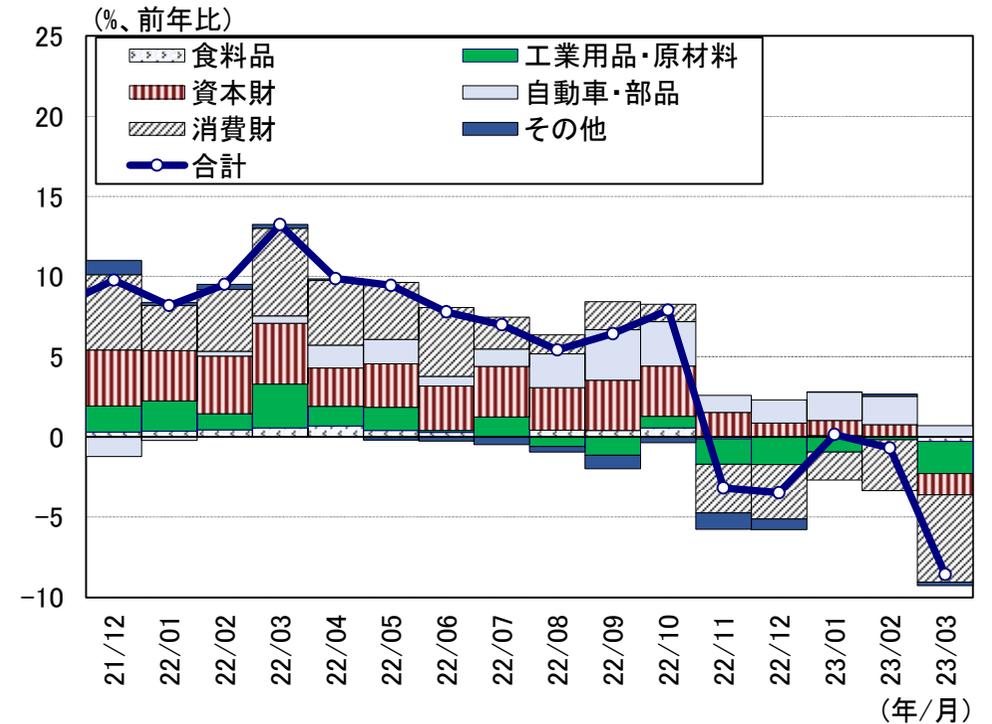
- ・ 3月の実質財輸入は、消費財、工業用品・原材料のマイナス寄与拡大に加え、資本財がマイナス寄与転換し、前年比マイナス幅を拡大。

〈実質財輸出〉



(出所) 商務省「U.S. International Trade in Goods and Services」
よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質財輸入〉



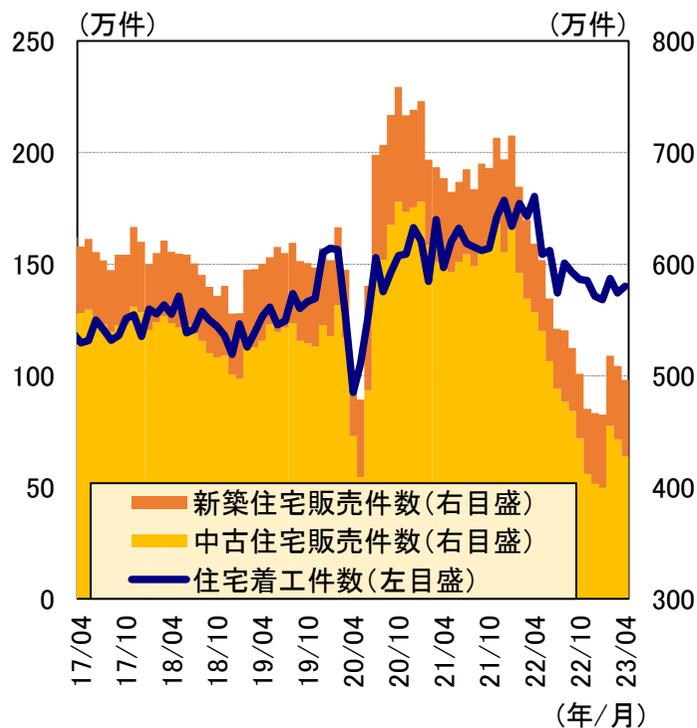
(出所) 商務省「U.S. International Trade in Goods and Services」
よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：住宅市場

■ 低迷が続く住宅市場に、持ち直しの兆し。

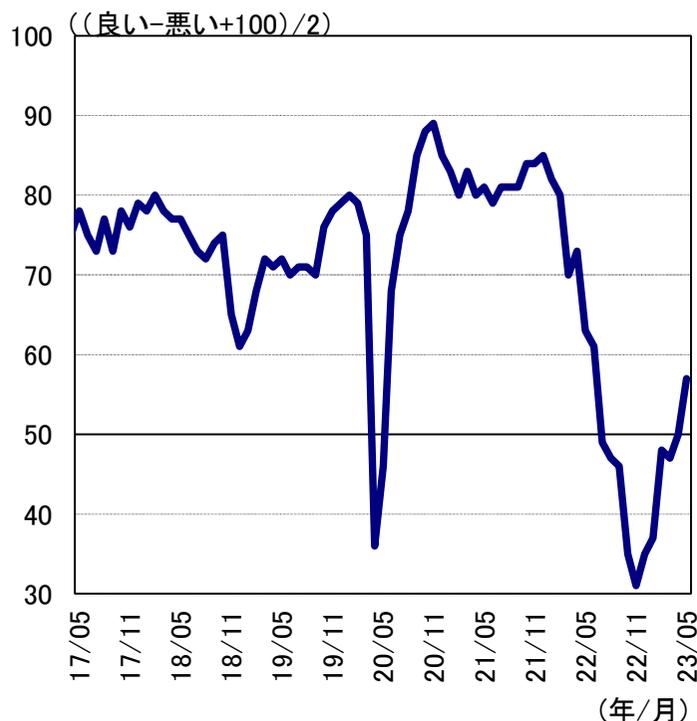
- ・ 4月の住宅販売件数（新築+中古）は、前月から減少も、23年1月以降持ち直し傾向。
- ・ 5月の住宅建設業者の販売見通し（先行き6か月）は、改善傾向が継続。
- ・ 住宅価格は、中古はピークアウト。新築は、振れを伴いながらも頭打ち傾向。

〈住宅着工件数と住宅販売件数〉



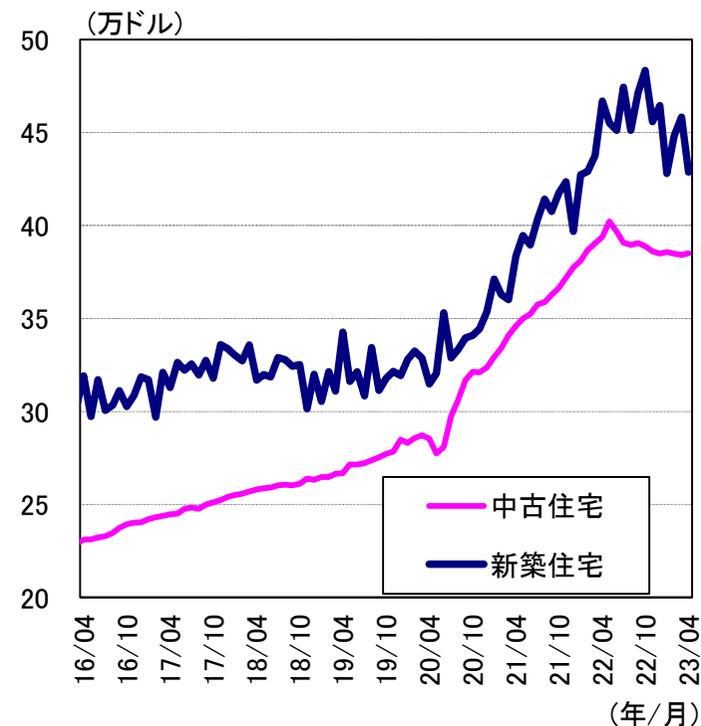
（出所） 商務省「New Residential Construction」、
「New Residential Sales」、
全米不動産業者協会（NAR）「Existing-Home Sales」

〈住宅販売見通し（先行き6か月）〉



（出所） 全米住宅建設業者協会（NAHB）「NAHB/Wells Fargo Housing Market Index」

〈住宅価格（中央値）〉



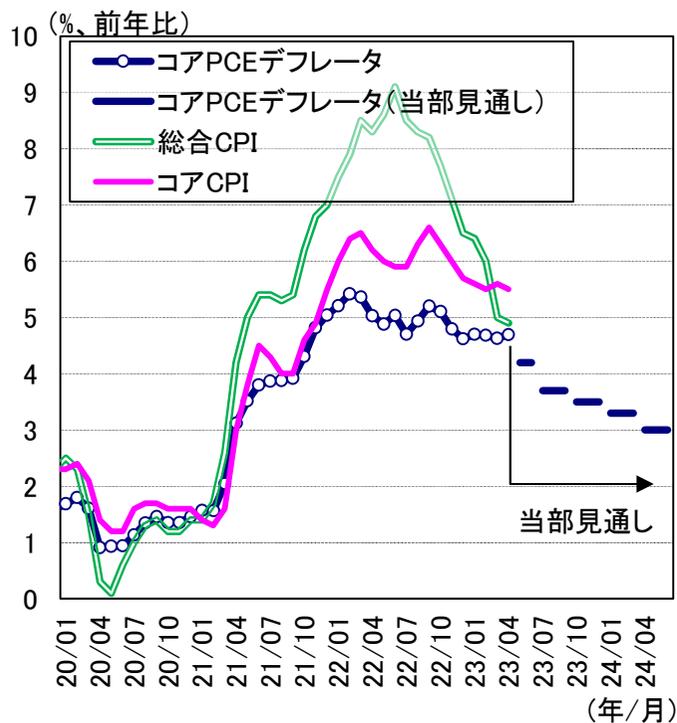
（注） 季節調整値（ゆうちょ銀行調査部試算）
（出所） 商務省「New Residential Sales」、
全米不動産業者協会（NAR）「Existing-Home Sales」よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：物価動向

■ 労働市場がひっ迫する中、消費者物価の鈍化ペースは緩慢。

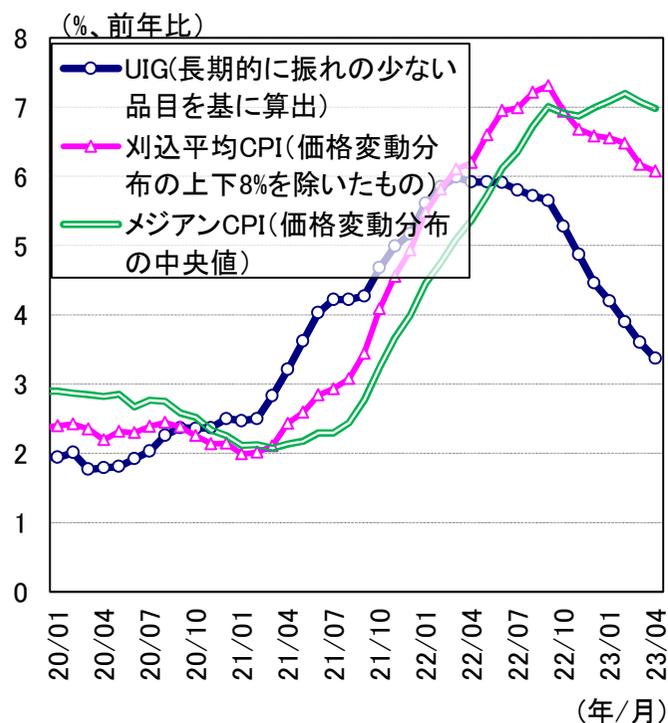
- ・ 総合CPI（3月前年比+5.0%→4月同+4.9%）は、鈍化継続。
- － コアCPI（3月同+5.6%→4月同+5.5%）は、小幅に鈍化も、23年入り後は概ね横ばい推移。
- － 基調を示す物価指標は、鈍化しているもののペースは区々。
- ・ コアPCEデフレーターは、24年入り後も前年比+3%台の高い伸びが続く見通し。
- － 家計の期待インフレ率は、1年先が5月に低下も、依然高水準。

〈CPI、コアPCEデフレーター〉



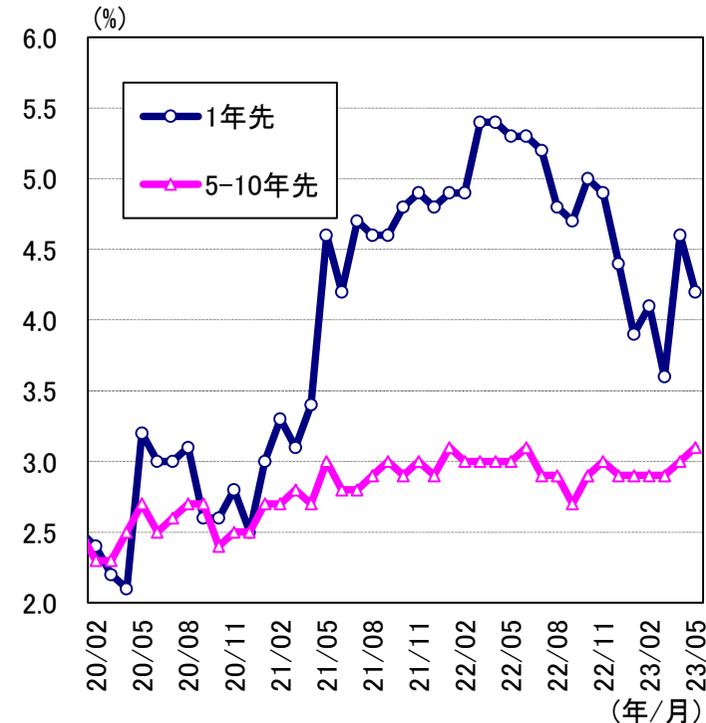
(注) 当部見通しは、四半期平均
 (出所) 商務省「Personal Income and Outlays」、
 労働省「Consumer Price Index」より
 ゆうちよ銀行調査部作成

〈基調を示す物価指標〉



(出所) ニューヨーク連銀「Underlying Inflation Gauge」、
 クリーブランド連銀「Median CPI」

〈家計の期待インフレ率〉

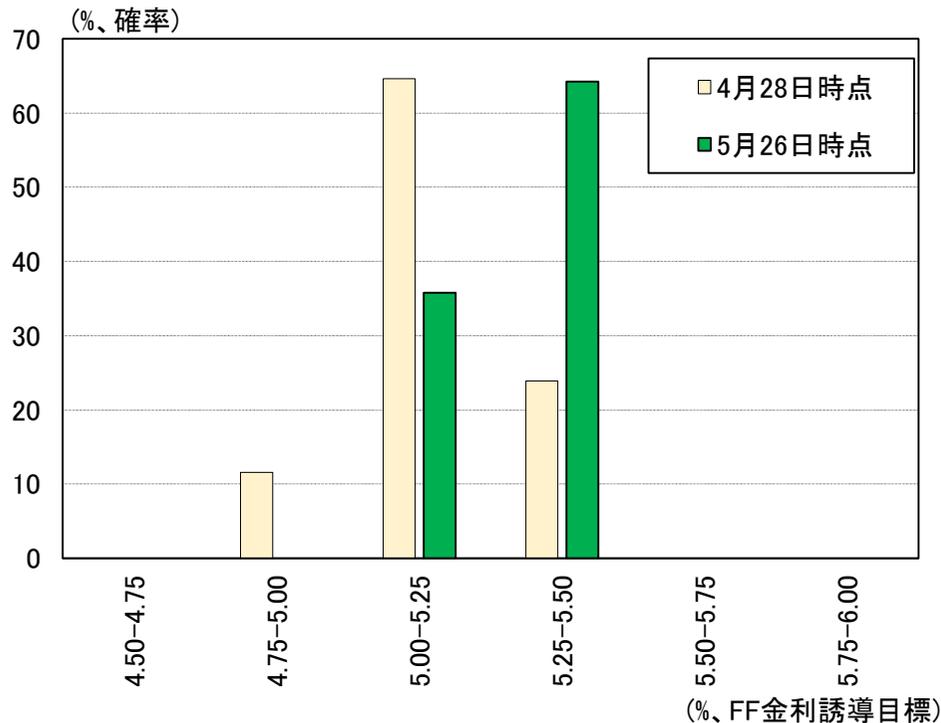


(出所) ミシガン大学「Surveys of Consumers」

米国：金融・財政政策

- インフレ鈍化が進まない中、FRBによる更なる利上げの可能性が高まっている状況。
 - ・ 5月FOMC声明文では、「いくらかの追加的な引き締めが適切となる可能性がある」との文言を削除し、利上げ停止の可能性を示唆。
 - － パウエルFRB議長は5月19日に、金融不安による信用状況のひっ迫の結果、物価目標達成のために政策金利をそれほど引き上げる必要はないかもしれないとの見方を示し、6月FOMCでの利上げ見送りを示唆。
 - ・ 一方、5月FOMC議事要旨では、更なる利上げを巡り、参加者の見方が分かれている状況。
 - － 市場は、6月FOMCでの利上げ確率64.2%を織り込み（5月26日時点）。

〈23年6月FOMCにおける市場のFF金利誘導目標見通し〉



(出所) CME Group「CME Fedwatch Tool」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈5月FOMCの議事要旨〉

経済	
参加者は概して、引き締めの金融環境の影響を反映し、23年の実質GDP成長率は長期トレンドを下回るペースとなると予想した。	
参加者は、過去1年の累積的な金融引き締めが、より引き締めの金融環境の形成に寄与していると評価した。また、参加者は、銀行セクターのストレスが経済活動を更に下押しする可能性が高いが、その程度は極めて不確実であると判断した。	
参加者は、過去1年の金融引き締めの影響を反映し、23年の残りの期間、個人消費は抑制的な成長になる可能性が高いと予想した。参加者は、金利の上昇により、住宅や耐久消費財など金利に敏感な家計の支出が引き続き抑制されると指摘した。	
インフレ	
参加者は、インフレ率が容認できないほど高いことに同意した。参加者は、3月までのデータでは、インフレ率の低下、特にコアインフレ率の低下は予想よりも緩やかであったと言及した。	
加えて、参加者は、住宅を除くコアサービス価格が過去数か月間、減速の兆候をほとんど示さなかったことを強調した。数名の参加者は、住居を除くコアサービス価格の上昇を低下させるためには、労働市場の状況が更に軟化することが必要であるだろうと発言した。	
金融政策	
全ての参加者は、FF金利の誘導目標レンジを25bp引き上げることが適切であることで合意した。	
参加者は、金融政策の累積的な引き締め効果のラグや、信用状況の更なる引き締めが経済に及ぼす潜在的な影響に鑑み、今回の会合後にFF金利の誘導目標レンジの追加的な引き上げがどの程度適切であるかは、確実にできていることに概ね同意した。	
ほぼすべての参加者は、インフレ率がFOMCの長期目標を依然大きく上回り、労働市場がタイトであることから、インフレ見通しの上振れリスクが政策見通しを形成する重要な要因であり続けていると言及した。	
一部の参加者は、インフレ率を2%に戻すための進捗が容認できないほど遅い状態が続くと予想に基づき、将来の会合で追加の引き締めが正当化される可能性が高いと言及した。数名の参加者は、経済が現在の見通しに沿って進展するのであれば、今回の会合後に更なる引き締めは必要ではないかもしれないと指摘した。	

(出所) FRB「Minutes of the Federal Open Market Committee, May 2-3, 2023」よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：景気の現状と先行き

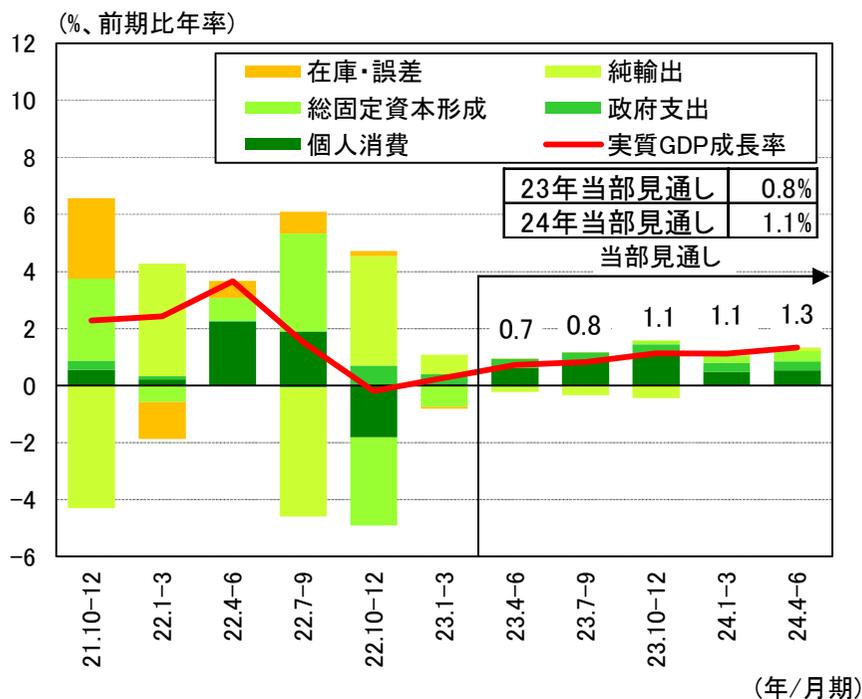
【景気見通しシナリオ】

インフレが鈍化する中、実質GDP成長率は伸び率を拡大。インフレ長期化や金融システム不安がリスク要因。

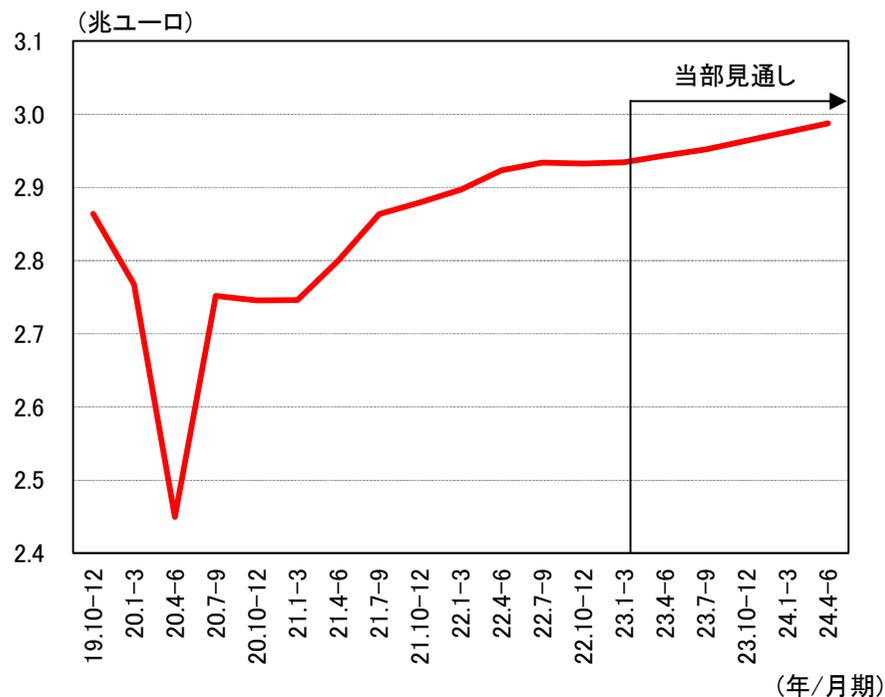
【前月見通しからの変更点】

ECBのターミナルレート想定を引き上げ、先行き総固定資本形成を下方修正。

〈ユーロ圏 実質GDP成長率〉



〈ユーロ圏 実質GDP実額〉



(注) 23年1-3月期の内訳は、ゆうちょ銀行調査部推計
(出所) Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

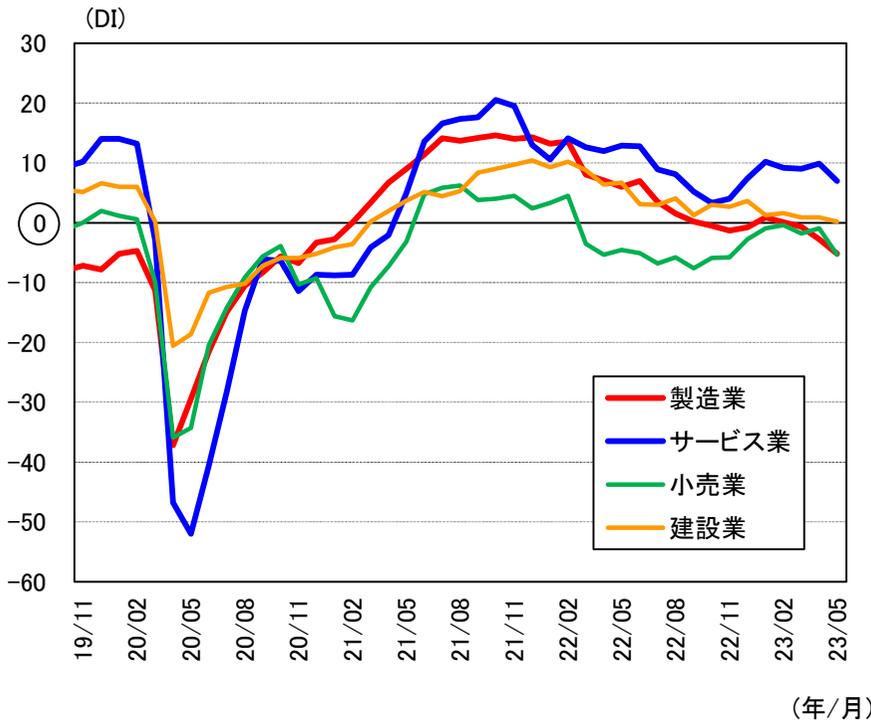
(出所) Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：足許の景気動向

■ 景気は、高インフレがピークアウト傾向の下、サービス業中心に持ち直し。

- ・ 5月の企業景況感は、サービス業の高水準継続。
- ー 小売業は2か月ぶりに低下、製造業は4か月連続で低下し、マイナス幅拡大。
- ・ ドイツの経済活動を総合的に表す週次活動指数は、4月入り後に持ち直し、過去平均成長を示唆する0を上回る水準に。

〈ユーロ圏 企業景況感〉



(出所) European Commission 「Business and consumer survey」

〈ドイツ 週次活動指数〉



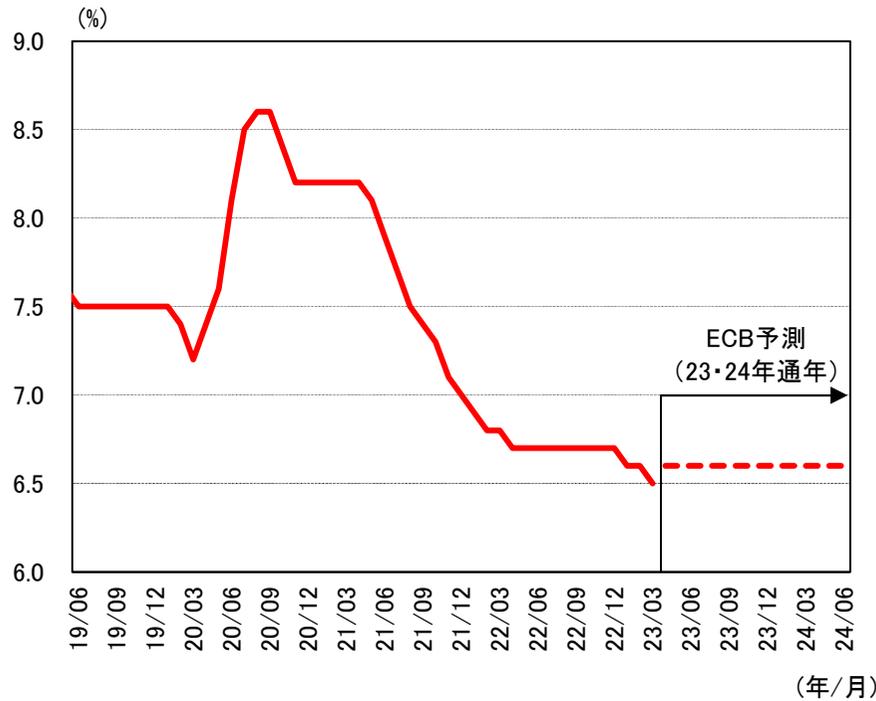
(注) 経済活動をタイムリーに把握するため、複数の高頻度データから推計

(出所) Eraslan, S. and T. Götz (2020), An unconventional weekly economic activity index for Germany, Deutsche Bundesbank Technical Paper, 02/2020. Data retrieved from www.bundesbank.de/wai.

ユーロ圏：雇用動向

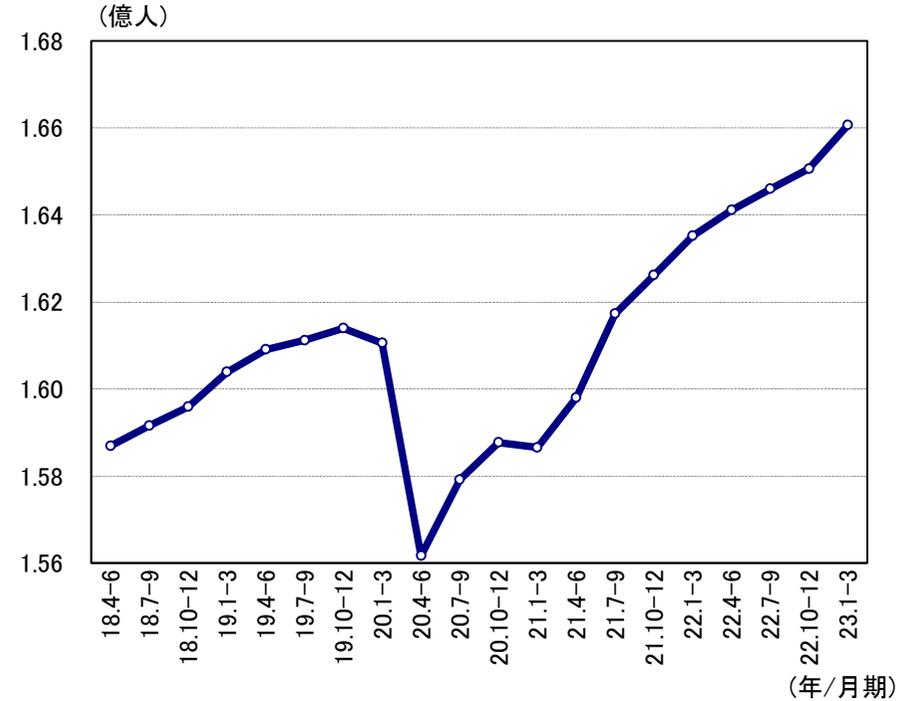
- 雇用環境は、足許極めて良好であり、先行きも好調が継続。
 - ・ 3月の失業率は、前月比低下し過去最低の6.5%。
 - ECBは、来年も低水準継続を予測。
 - ・ 1-3月期の就業者数は、8四半期連続で増加し、景気減速下でも堅調。

〈ユーロ圏 失業率〉



(出所) Eurostat 「Unemployment rate」、ECB 「ECB staff macroeconomic projections for the euro area, March 2023」
よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 就業者数〉



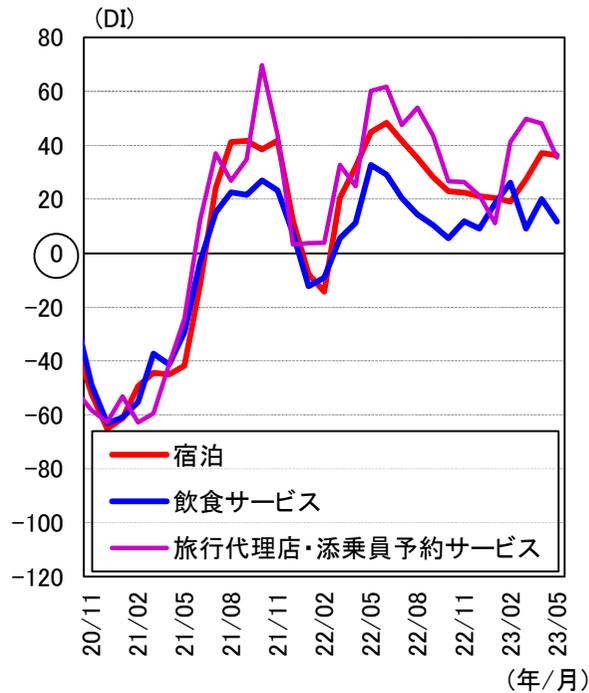
(出所) Eurostat 「National account」

ユーロ圏：消費動向

■ 個人消費は、持ち直している模様ながら、インフレ高止まりがリスク要因。

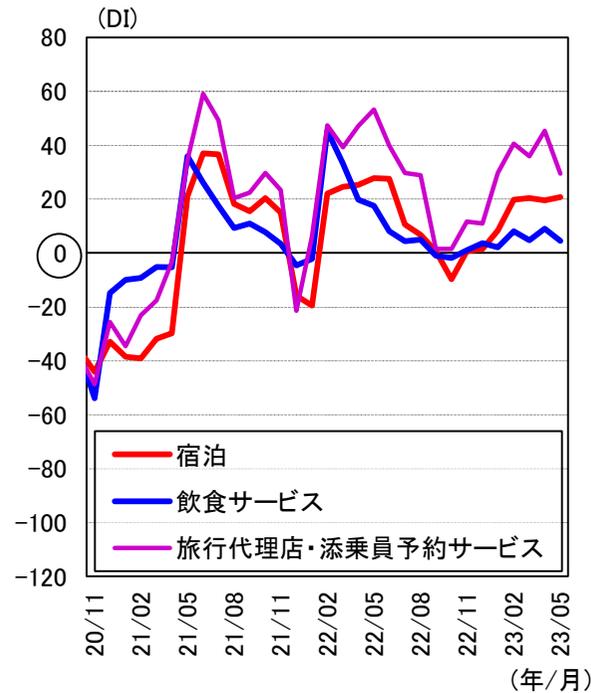
- ・ 消費に関連するサービス業の需要DIは、旅行関連を中心に堅調。
 - － 先行き需要DIも、旅行関連が高水準。飲食サービスは、プラス圏ながらも相対的に低調。
- ・ 5月の消費者信頼感指数は、2か月連続の上昇も、ペースは大幅鈍化。

〈ユーロ圏 サービス業需要（過去3か月）〉



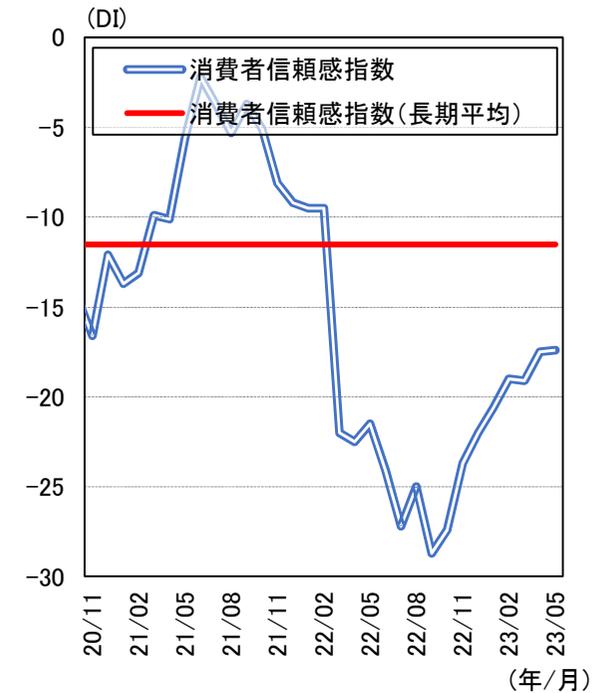
(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

〈ユーロ圏 サービス業需要（先行き3か月）〉



(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

〈ユーロ圏 消費者信頼感指数〉



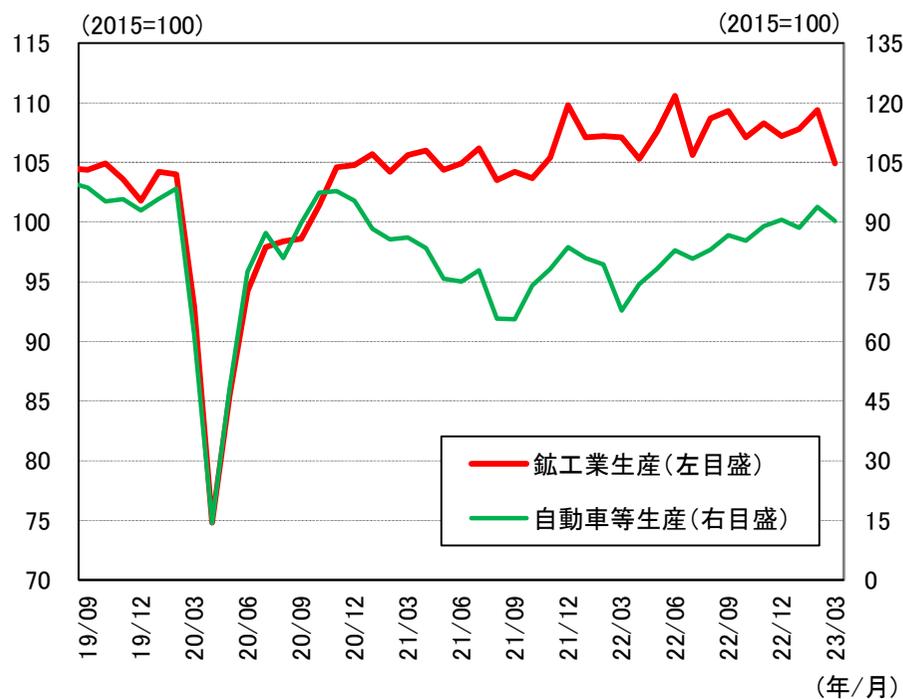
(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：生産動向

■ 生産は、足許急低下。先行きも軟調となる見通し。

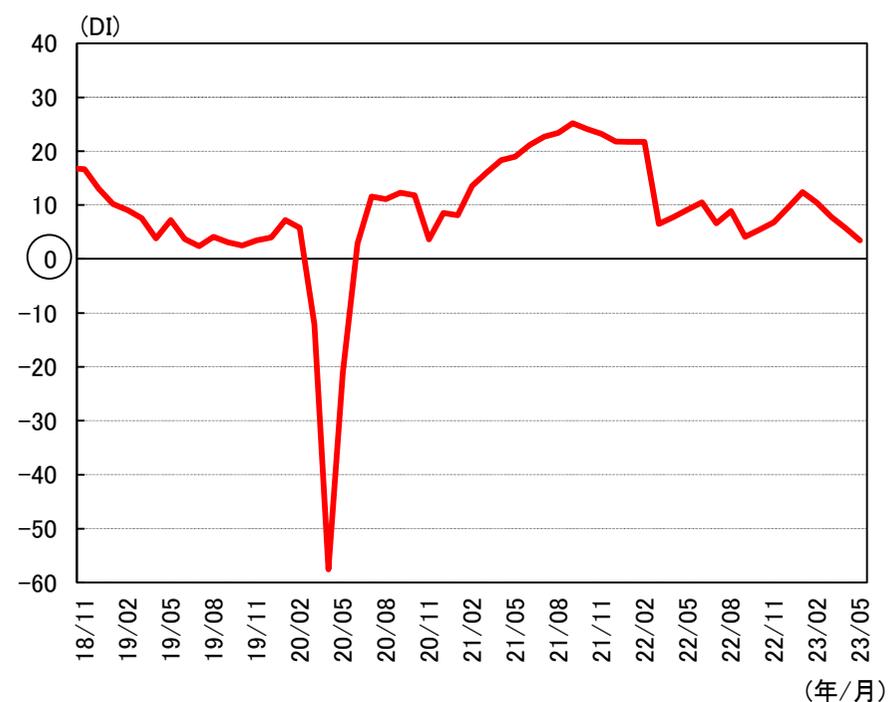
- ・ 3月の鉱工業生産指数は、3か月ぶりの低下。
 - － 振れの大きいアイルランドが、前月比▲26.3%低下した他、ドイツやフランスも低下。
- ・ 5月の製造業の生産見通しは、プラス圏継続ながらも4か月連続で低下。

〈ユーロ圏 鉱工業生産指数〉



(出所) Eurostat 「Industrial production index」

〈ユーロ圏 製造業生産見通し (先行き3か月)〉

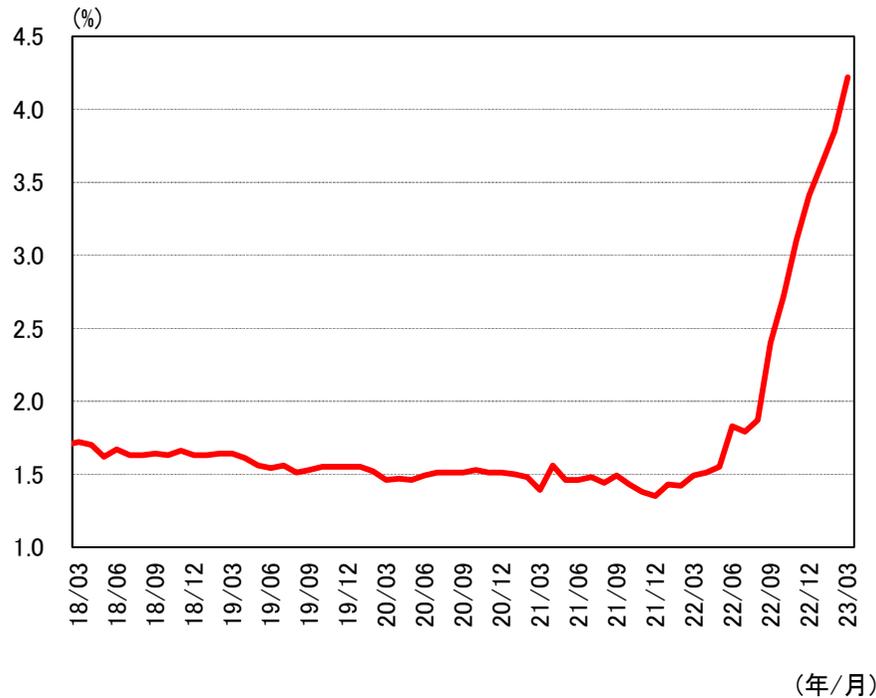


(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：設備投資

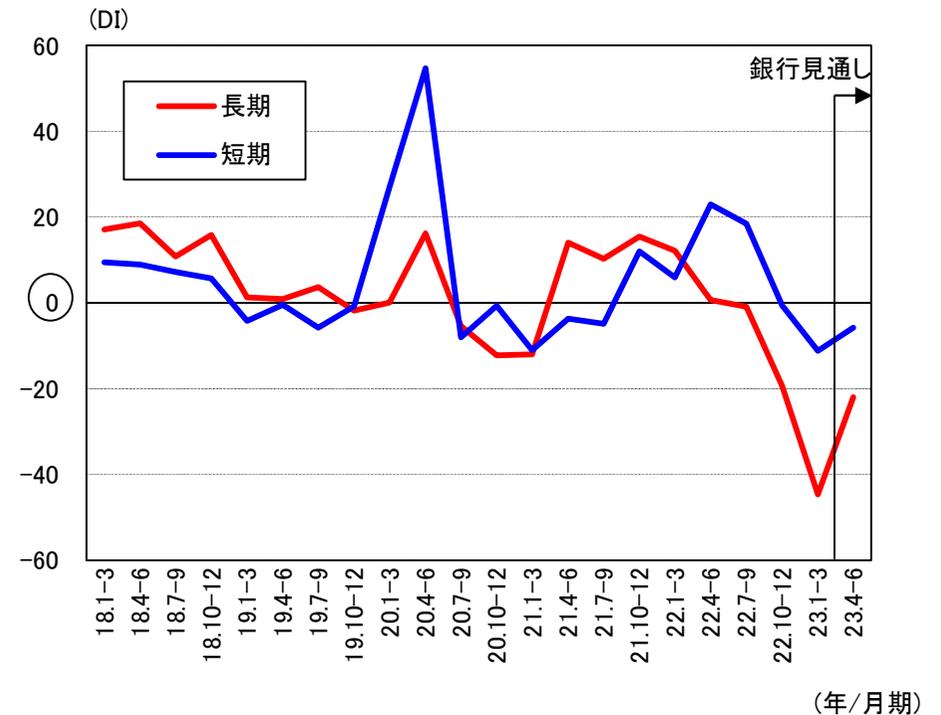
- 設備投資は、金利上昇や景気の不透明感により、低調が続く見込み。
 - ・ ECBの利上げが続く中、企業向け貸出金利が急上昇しており設備投資の抑制要因に。
 - ・ 銀行に対する調査によれば、設備投資等の長期貸出は、需要減少が続く見通し。

〈ユーロ圏 企業向け新規貸出金利〉



(出所) ECB 「Euro area bank interest rate statistics」

〈ユーロ圏 企業向け貸出需要〉

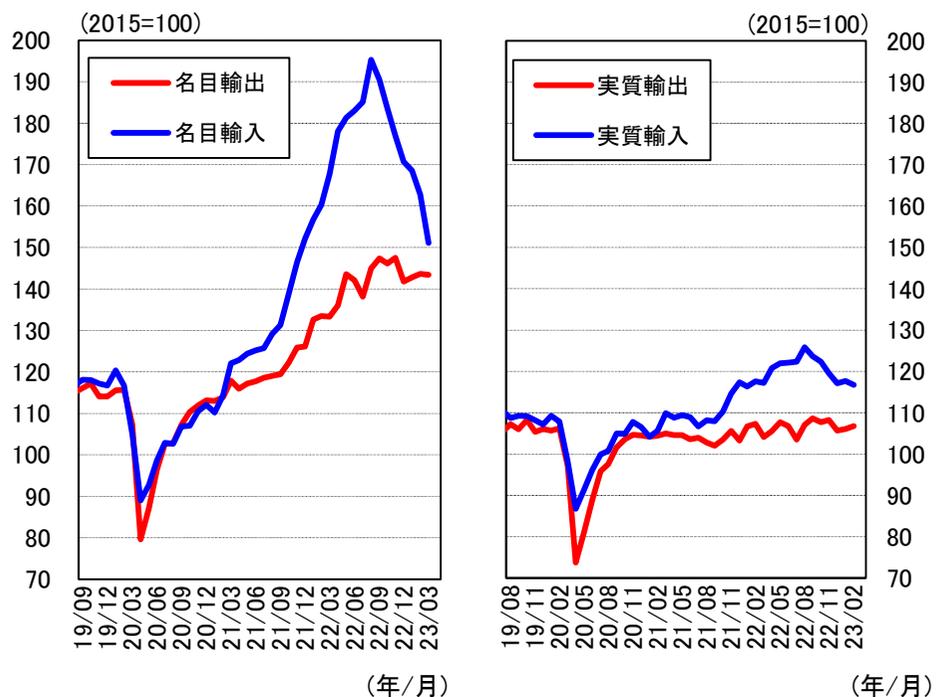


(出所) ECB 「The euro area bank lending survey」

ユーロ圏：外需

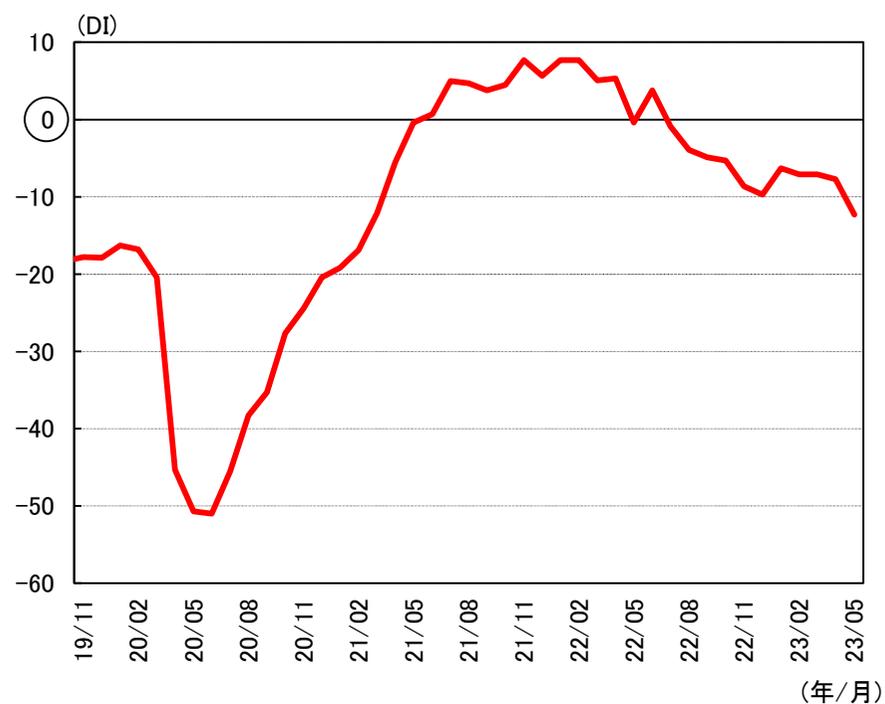
- 輸出は横ばい傾向、輸入は減少傾向。
 - ・ 3月の名目輸出は、3か月ぶりに小幅減少ながら、概ね横ばい圏で推移。
 - 2月の実質輸出は、2か月連続で増加も、均してみれば横ばい圏で推移。
 - ・ 製造業の輸出受注残指数は、2か月連続で低下し、マイナス圏継続。

〈ユーロ圏 輸出入（財）〉



(出所) Eurostat 「International trade」 よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 製造業の輸出受注残指数〉



(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：物価動向

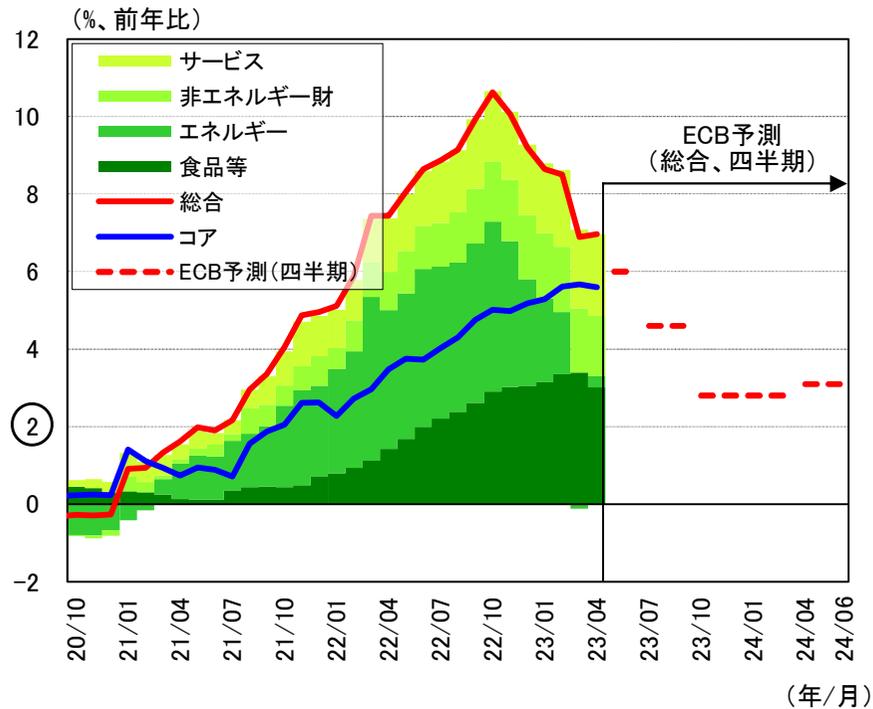
■ CPIは、総合指標の鈍化が一服する中、コア指標に鈍化の兆し。

- ・ 4月の総合CPIは、前年比+7.0%と伸び率がわずかに拡大した一方、コアCPIは5か月ぶりに伸び率縮小し同+5.6%に。
 - － エネルギーが再びプラス寄与に転じ、サービスのプラス寄与が拡大。

■ 総合CPIは、前年比伸び率の縮小が継続する見込み。但し、コア指標の鈍化は緩慢で、想定より高インフレが続くリスクも。

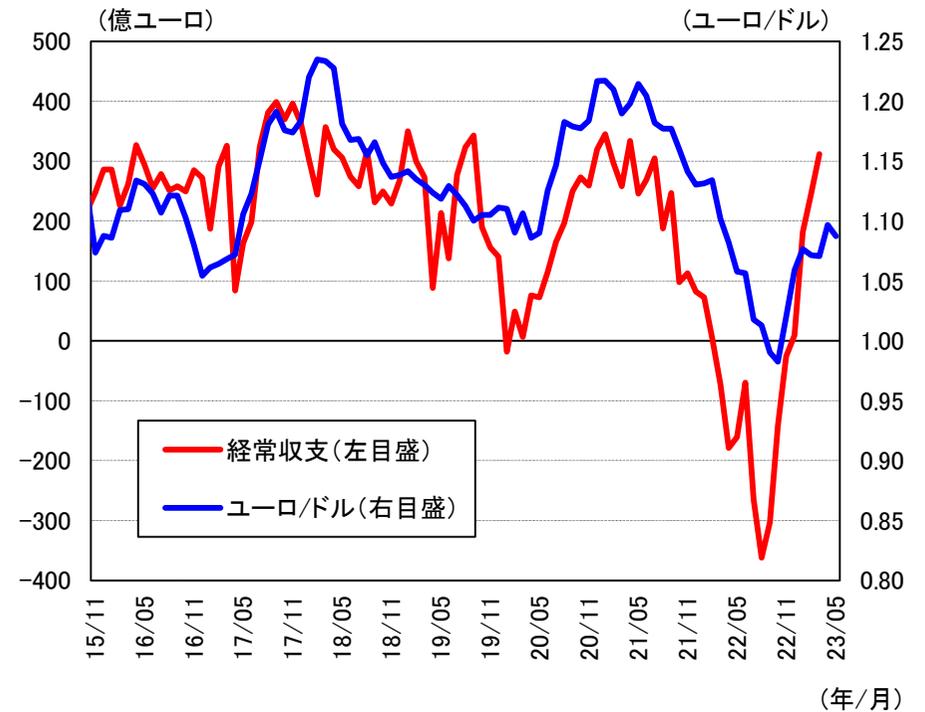
- ・ 経常収支の改善が続く中、ユーロ高の進行がインフレ抑制の一因に。

〈ユーロ圏 CPI〉



(出所) Eurostat 「Harmonised Indices of Consumer Prices」、ECB 「ECB staff macroeconomic projections for the euro area, March 2023」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 経常収支とユーロ/ドル〉



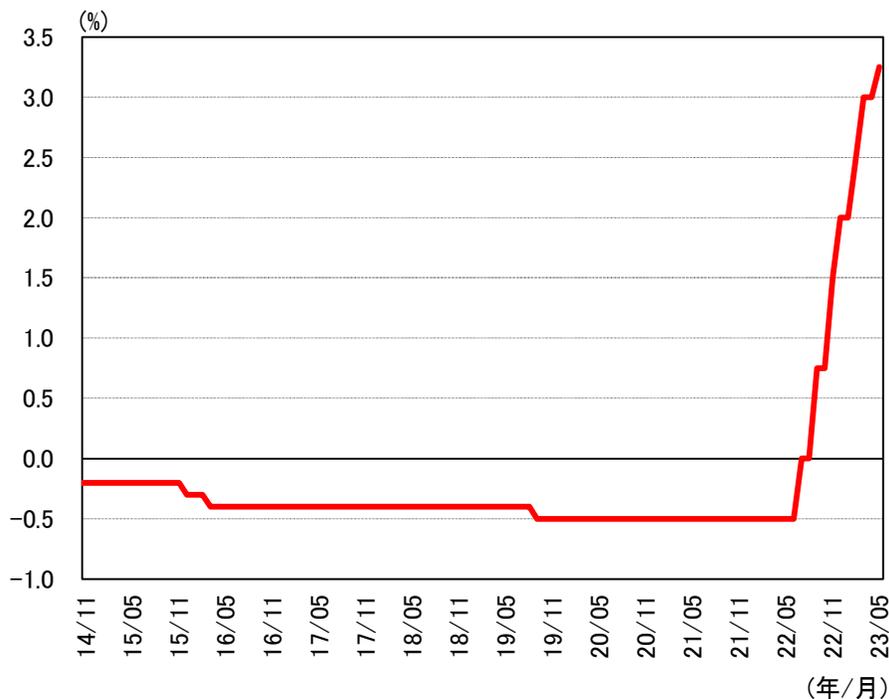
(注) ユーロ/ドルは月中平均値

(出所) ECB 「Euro area balance of payments」「Euro foreign exchange reference rates」よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：金融・財政政策

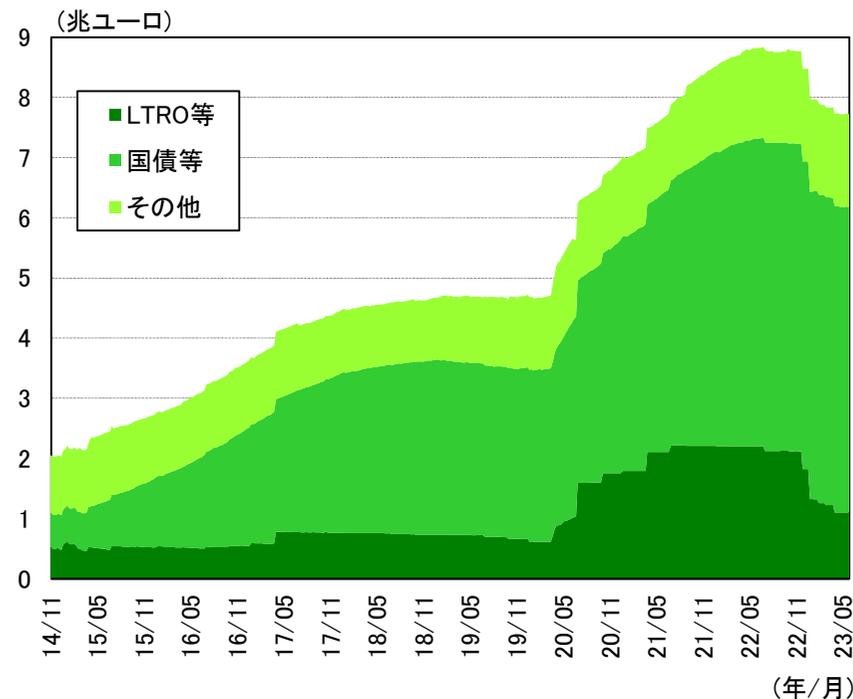
- ECBの利上げは、停止が近づいている模様。
 - ・ デギンドスECB副総裁は、更なる利上げを見込むも、大半は終了したと指摘（5月18日）。
 - － タカ派とされるナーゲル独連邦銀行総裁は、あと数回の利上げが必要との見方（5月23日）。
- 域内各国は、家計等へのエネルギー価格高騰支援策を実施。今後、財政健全化を視野に。
 - ・ ラガルドECB総裁は、財政政策は経済の生産性を高め、高水準の公的債務を徐々に削減する方向に向かうべきと発言（5月4日）。

〈預金ファシリティ金利〉



(出所) ECB 「Key ECB interest rates」

〈ECBの資産〉



(注) LTROは、Longer-term refinancing operations

(出所) ECB 「Consolidated financial statement of the Eurosystem」より
 ゆうちょ銀行調査部作成

中国：景気の現状と先行き

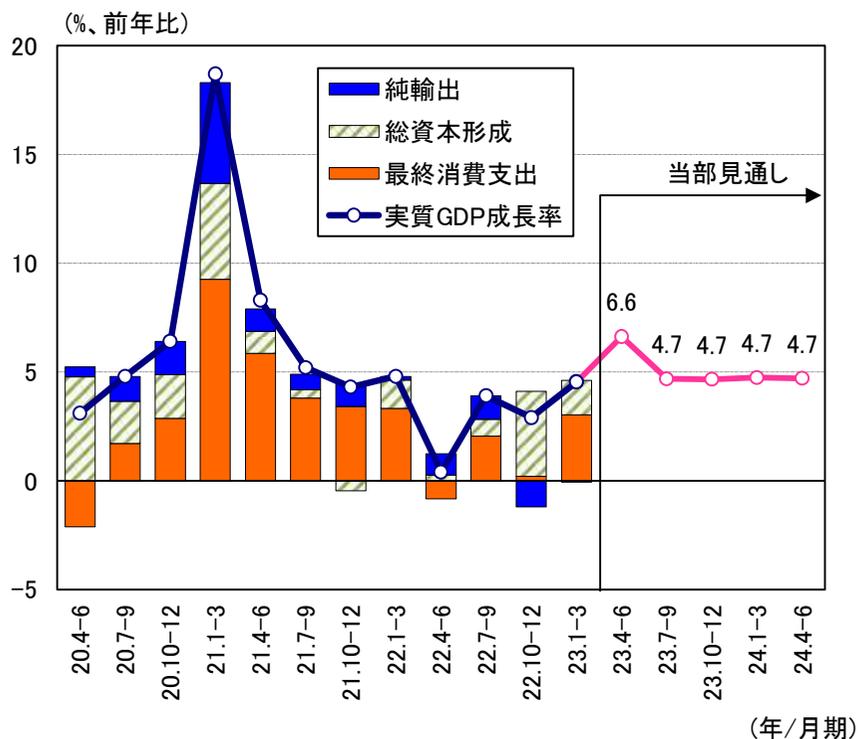
【景気見通しシナリオ】

政府が景気に配慮する中、経済活動正常化もあり、23年通年では前年比+5%程度の成長に復する見通し。

【前月見通しからの変更点】

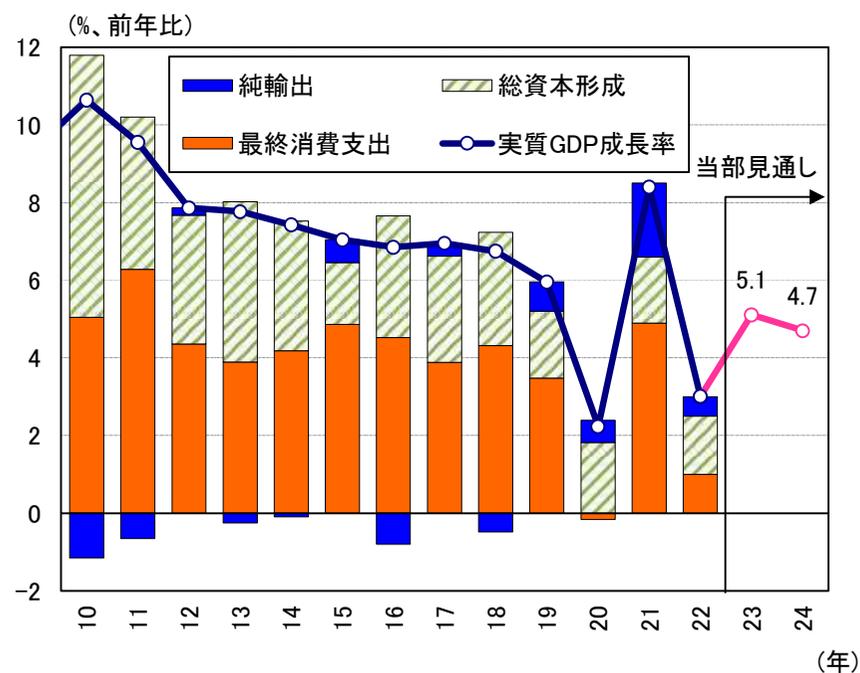
4月の鉱工業生産が当部想定を下回ったものの、サービス業生産が上回ったため、23年4-6月期の実質GDP成長率を上方修正。

〈実質GDP成長率〉



(出所) 国家統計局「国内生产总值」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP成長率〉



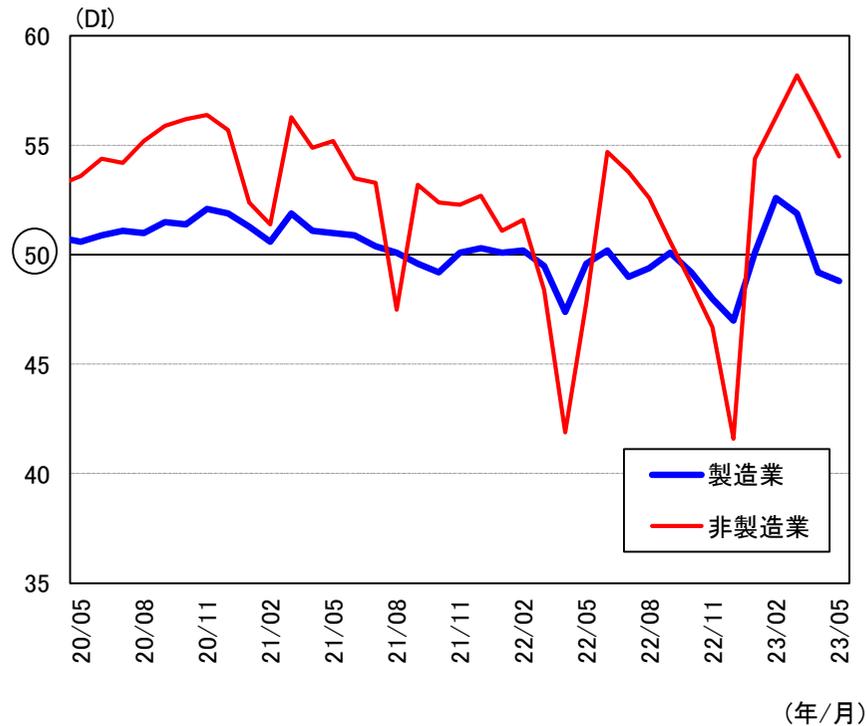
(出所) 国家統計局「国内生产总值」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：足許の景気動向

■ 景気は、製造業が低調な中、非製造業中心に回復。但し、回復ペースは緩慢。

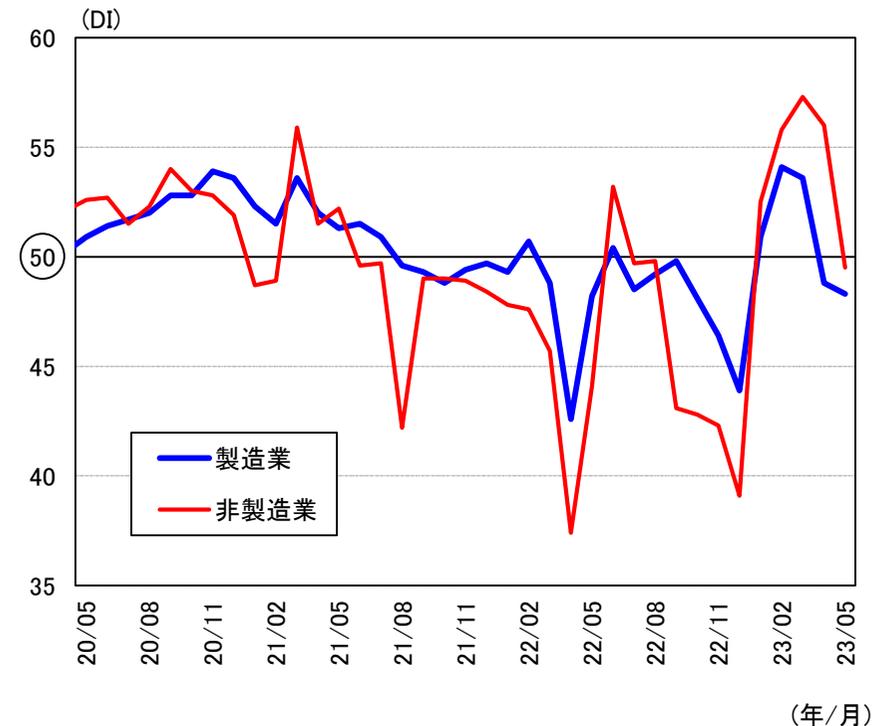
- ・ 5月のPMIは、製造業が3か月連続で低下し、50割れ継続。非製造業は50超ながらも、2か月連続で低下。
- ・ PMI新規受注も、製造業、非製造業ともに低下。
 - － 製造業に続き、非製造業も50割れ。

〈PMI〉



(出所) 国家統計局「采购经理指数」

〈PMI新規受注〉



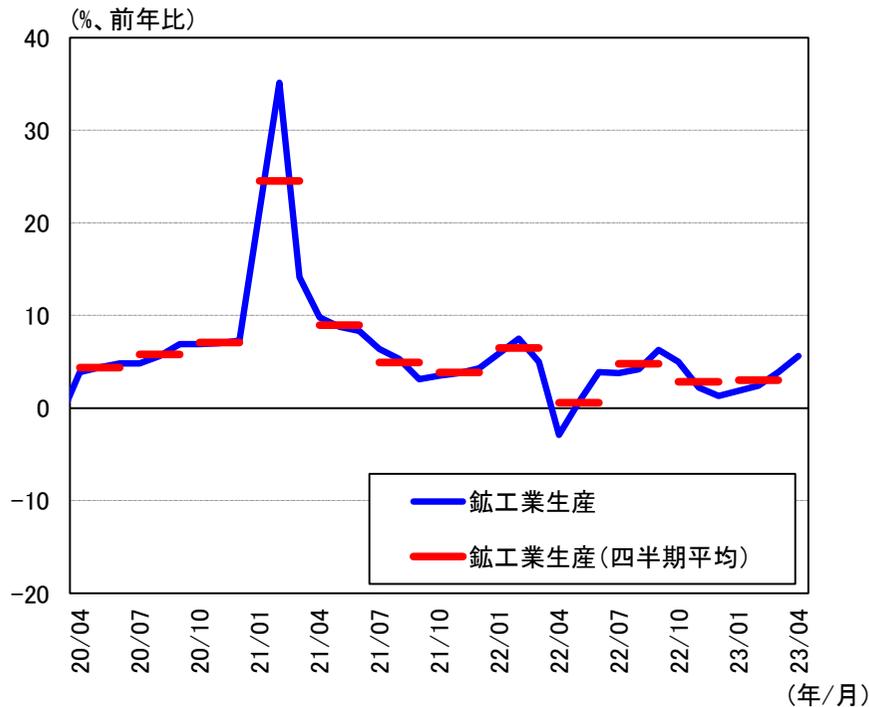
(出所) 国家統計局「采购经理指数」

中国：生産動向

■ 生産は、持ち直しつつも力強さを欠く状況。

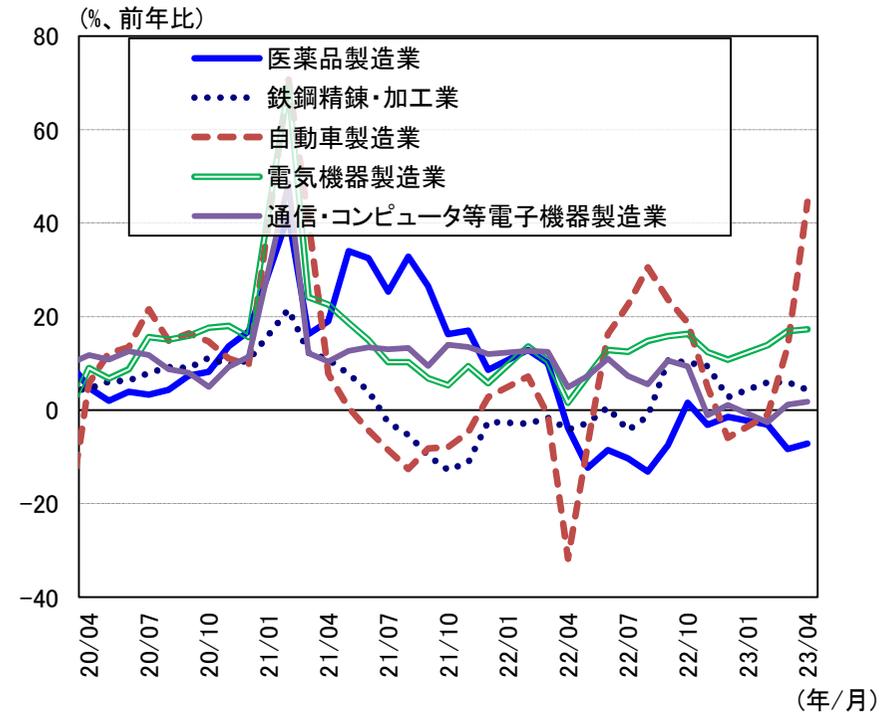
- ・ 4月の鉱工業生産指数は、前年比+5.6%（3月同+3.9%）に伸び率が拡大。
 - － 但し、昨年の上海ロックダウンによる落ち込みを踏まえれば、上昇は小幅との評価も。
- ・ 主要業種では、自動車製造業が前年比大幅プラス。
 - － 昨年の反動増の要因がありつつも、好調な輸出が生産を押し上げている可能性。

〈鉱工業生産指数〉



(注) 2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「工業増加値」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈鉱工業生産指数（主要業種）〉



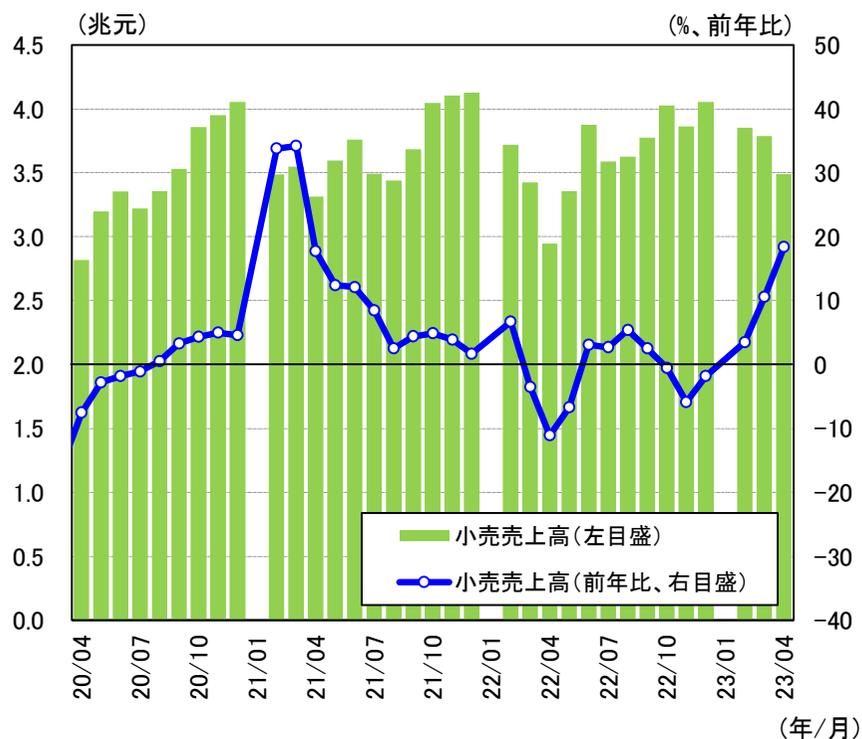
(注) 2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「工業増加値」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：消費動向

■ 個人消費は、ゼロコロナ政策撤廃を受け回復継続。

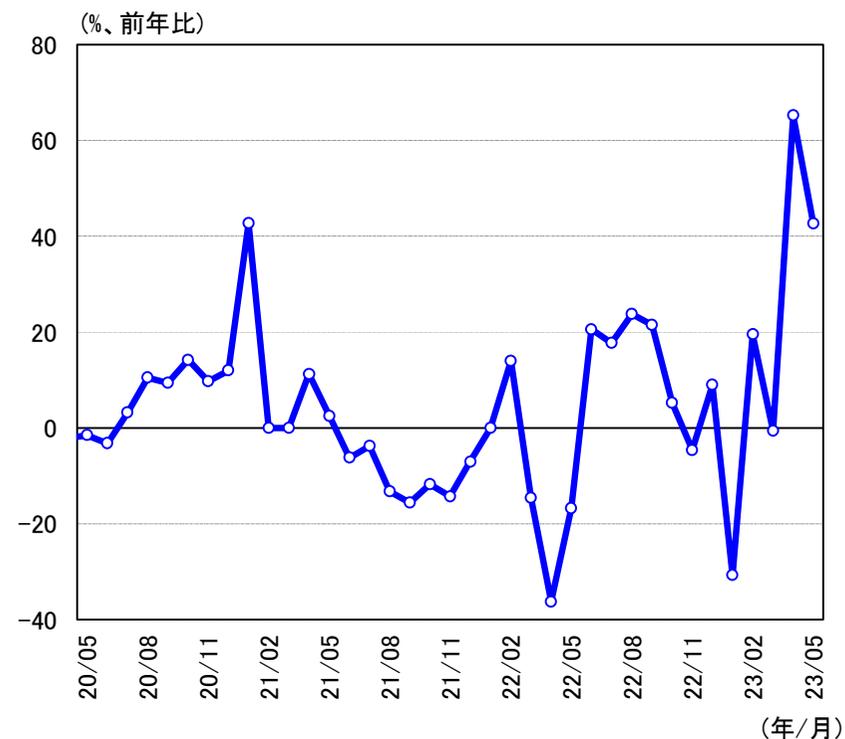
- ・ 4月の小売売上高は、前年比伸び率が拡大（3月前年比+10.6%→4月同+18.4%）。
- ・ 5月の週次乗用車販売台数も、昨年の上海ロックダウン等による減少の反動増もあり、前年比大幅プラス。

〈小売売上高〉



(注) 2月データは、1-2月累計実額÷2と1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「消費品零售」

〈週次乗用車販売台数〉



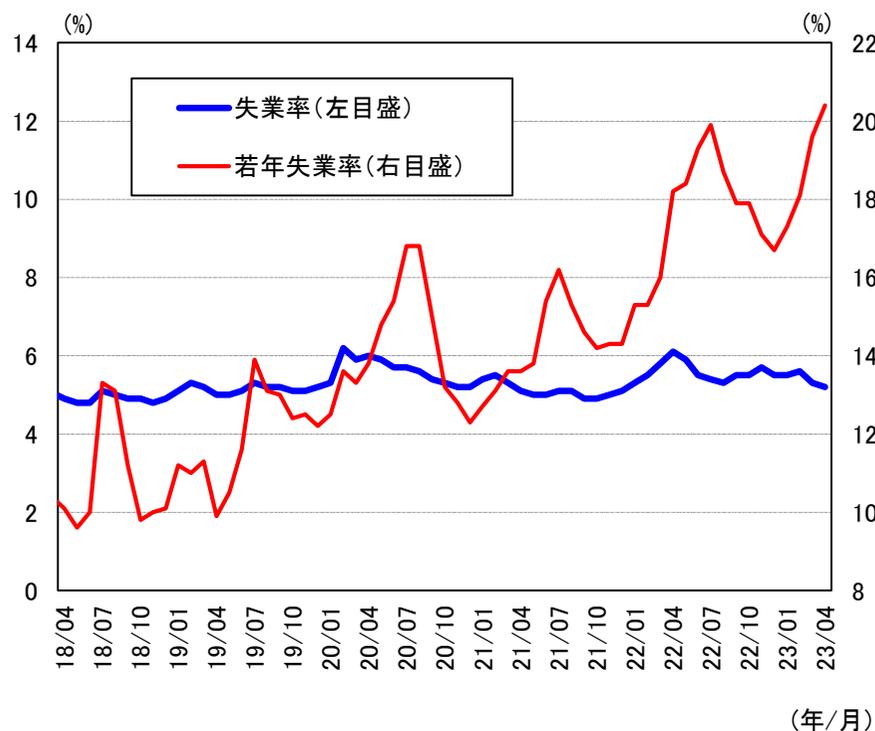
(注1) 週次データの月間平均の前年比
(注2) 5月データは、5月21日までの平均と前年同月平均の比
(出所) 乗用車市場情報联席会「汽车零售:乘用车:周度日均」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：雇用動向

■ 雇用環境は、全体では政府目標近辺での推移が継続。但し若年層は悪化傾向にあり、社会不安要因。

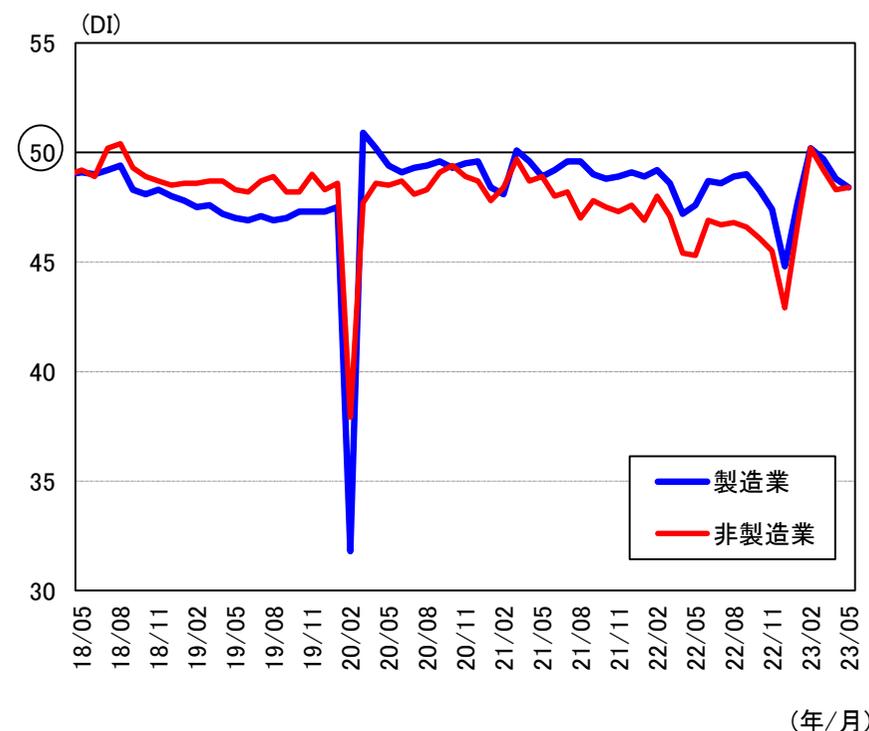
- ・ 4月の失業率は5.2%と、今年の政府目標（5.5%前後）で推移。
- ・ 一方、若年失業率は、21年10月以降、前年比上昇継続。
 - － 今後大学卒業シーズンにかけて、更に上昇するリスク。
- ・ 5月のPMI雇用指数は、製造業、非製造業とも50割れ継続。

〈失業率〉



(注) 若年失業率は、16-24歳の失業率
(出所) 国家統計局「調査失業率」

〈PMI雇用〉



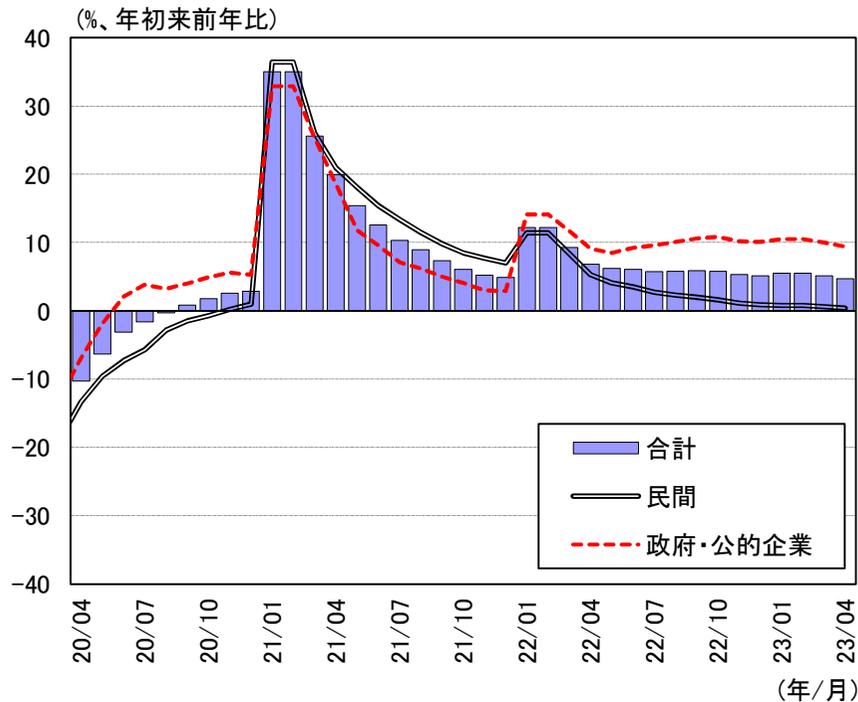
(出所) 国家統計局「采购经理指数」

中国：固定資産投資

■ 固定資産投資は、民間投資の低調が継続する中、公的投資が下支え。

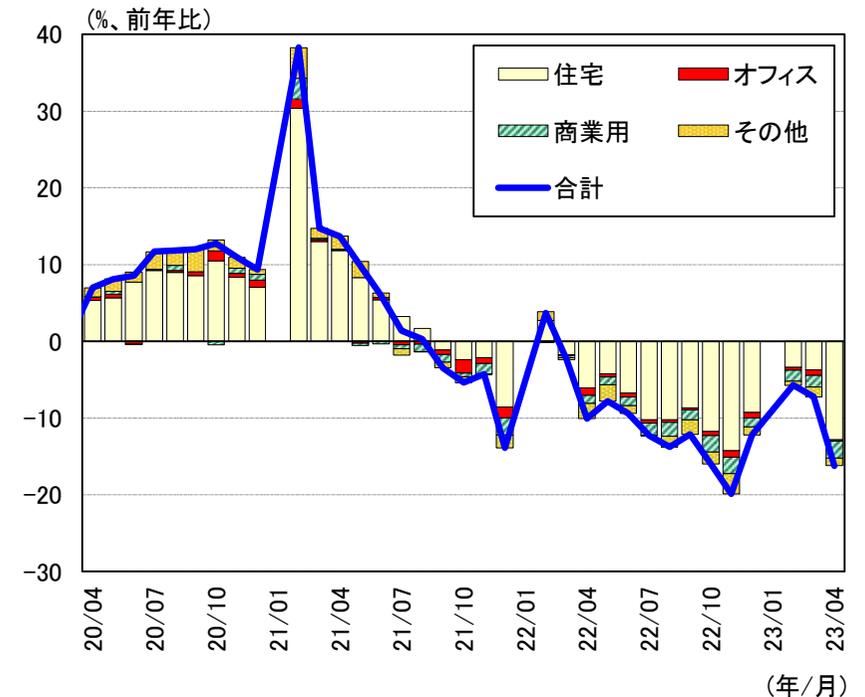
- ・ 4月の固定資産投資は、政府・公的企業が年初来前年比+9.4%と堅調。一方、民間は同+0.4%で伸び率鈍化傾向。
- ・ 4月の不動産開発投資は、前年比マイナス幅が大幅拡大。
 - － 住宅のマイナス寄与が大幅拡大した他、商業用もマイナス幅拡大。

〈固定資産投資〉



(注) 1・2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「固定資産投資」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈不動産開発投資〉



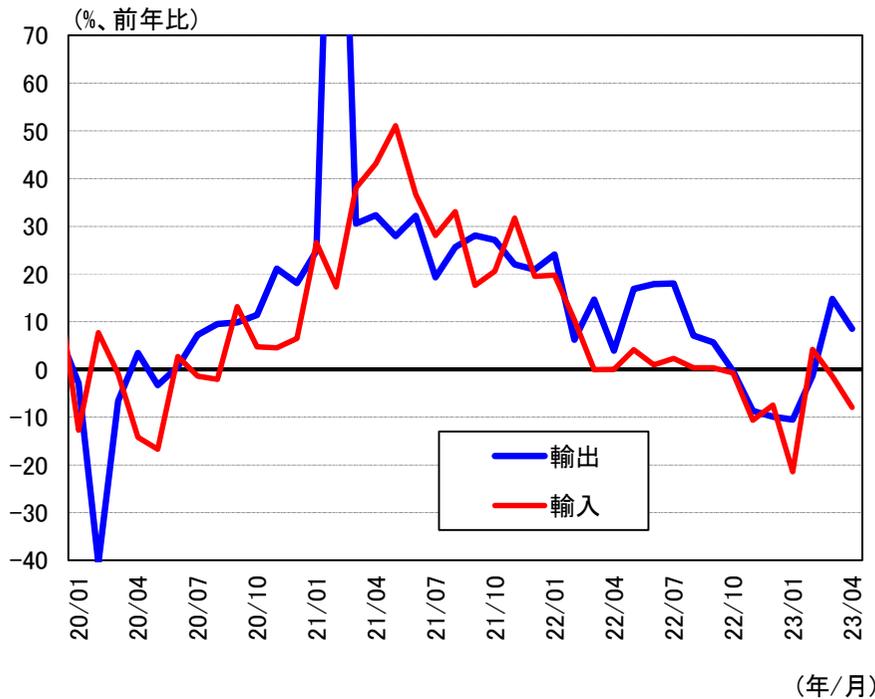
(注) 2月データは、1-2月累計前年比
(出所) 国家統計局「房地产开发投資」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：外需

■ 貿易は、輸出が持ち直しの一方、輸入は減少。

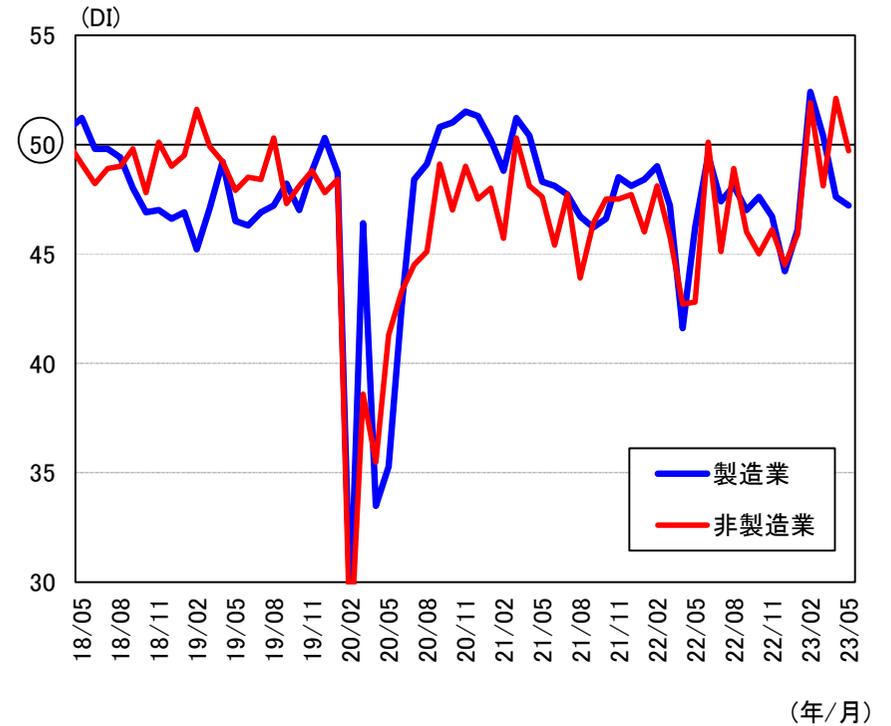
- ・ 4月の輸出は、前年比+8.5%と2か月連続でプラス。
- 但し、製造業のPMI新規輸出受注は2か月連続で50割れとなり、先行き輸出が軟調となる可能性。
- ・ 4月の輸入は、前年比▲7.9%と2か月連続でマイナス。内需回復が緩慢であることを示唆。

〈名目輸出入〉



(注) 2月データは、1-2月累計値÷2
 (出所) 中国税関総署「出口、进口」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈PMI新規輸出受注〉



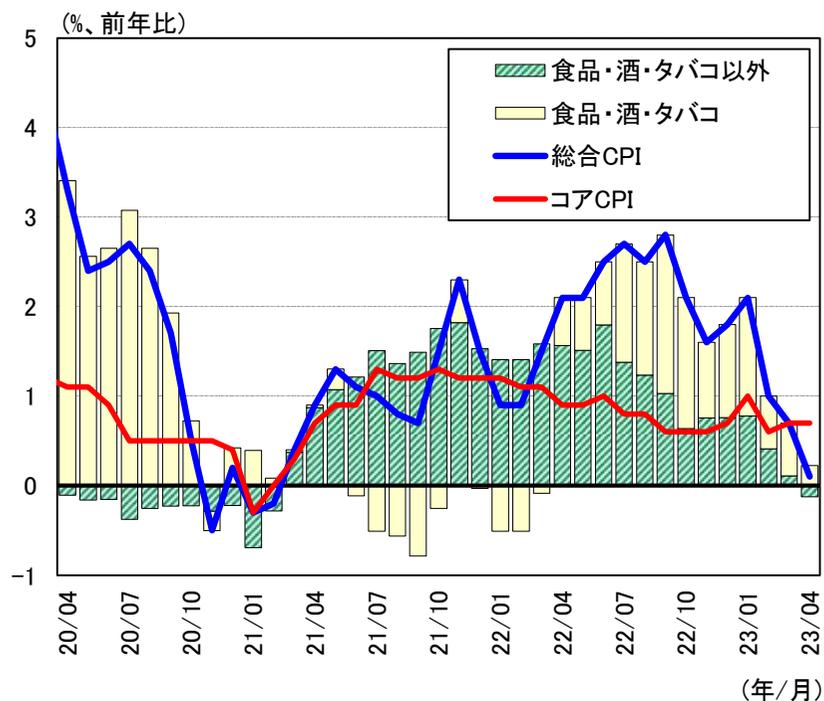
(出所) 国家統計局「采购经理指数」

中国：物価動向

■ 消費者物価は、総合、コアとも伸び率が低水準。

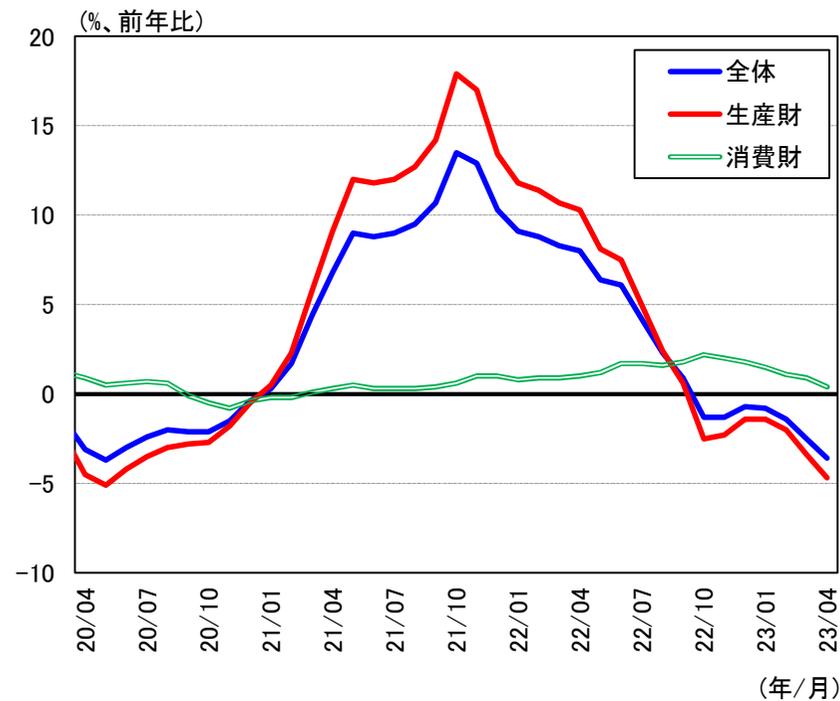
- ・ 4月の総合CPIは、食品等以外の伸びがマイナス転換し、3か月連続で前年比伸び率縮小（3月前年比+0.7%→4月同+0.1%）。
 - － コアCPIは、前年比伸び率横ばいで、低調継続（4月前年比+0.7%）。
- ・ 足許の物価低迷は、景気回復の鈍さを反映しているとみられ、低迷長期化の可能性も。
 - － 川上にあたる4月のPPIは、前年比マイナス幅が拡大傾向にあり、物価上昇に時間を要する可能性。

〈CPI〉



（出所）国家統計局「消費者价格指数」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈PPI〉

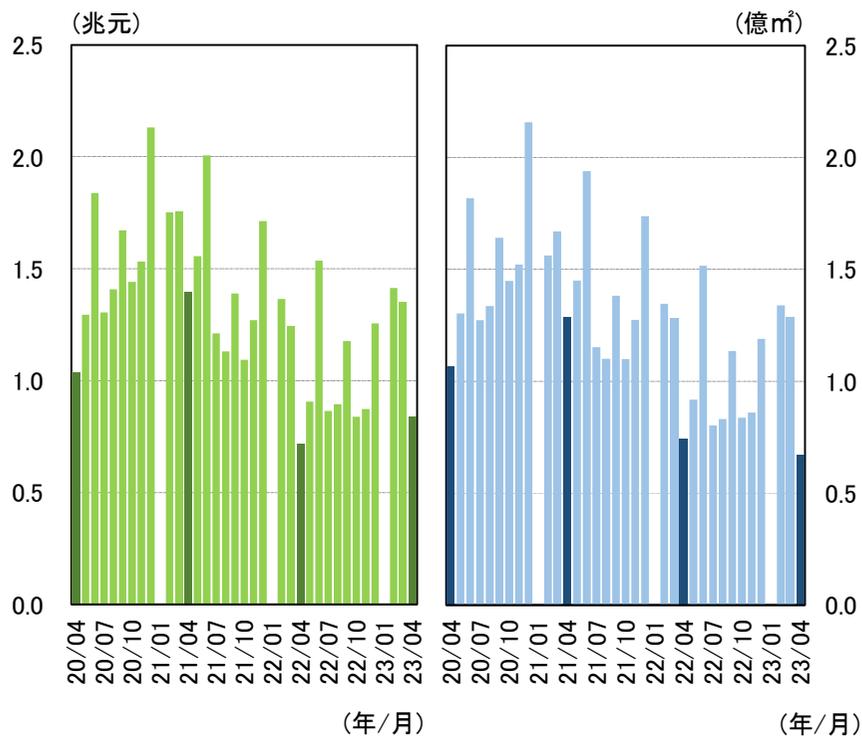


（出所）国家統計局「工业生产者价格指数（出厂价格）」

中国：不動産市場

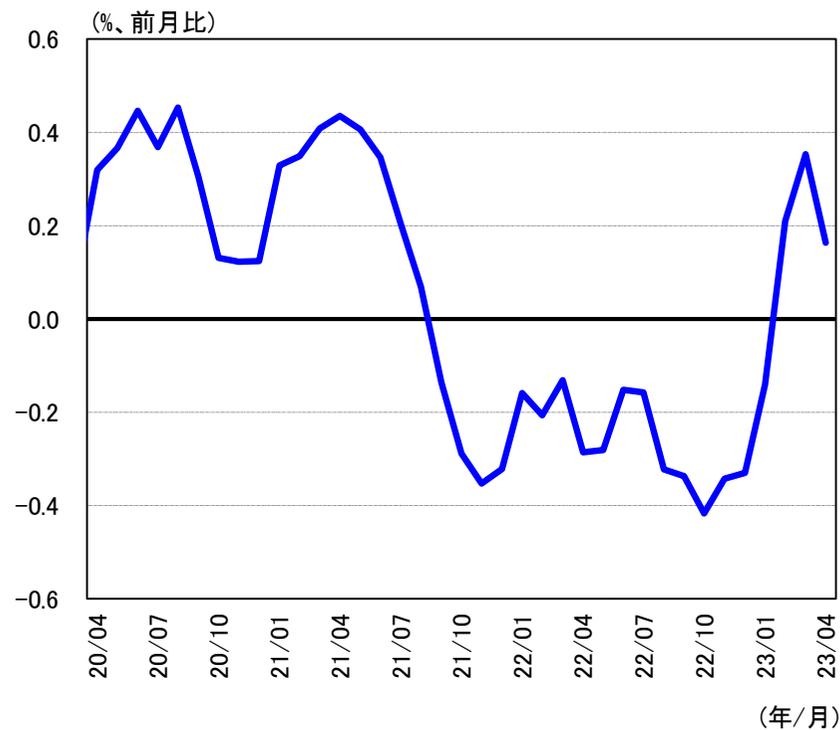
- 住宅市場は底打ちの兆しも、地域により区々の模様。
 - ・ 住宅販売金額は前年比プラスの一方、面積は前年を下回る水準。
 - － 一部地域の高額物件が、販売金額を押し上げている可能性。
 - ・ 住宅価格は、新築住宅がけん引し3か月連続で前月比上昇も、伸びは鈍化。
 - － 中古住宅は、前月比ほぼ横ばい。

〈住宅販売金額（左）と面積（右）〉



(注) 2月データは、1-2月累計値÷2
 (出所) 国家統計局「商品房销售额」「商品房销售面积」

〈住宅価格〉

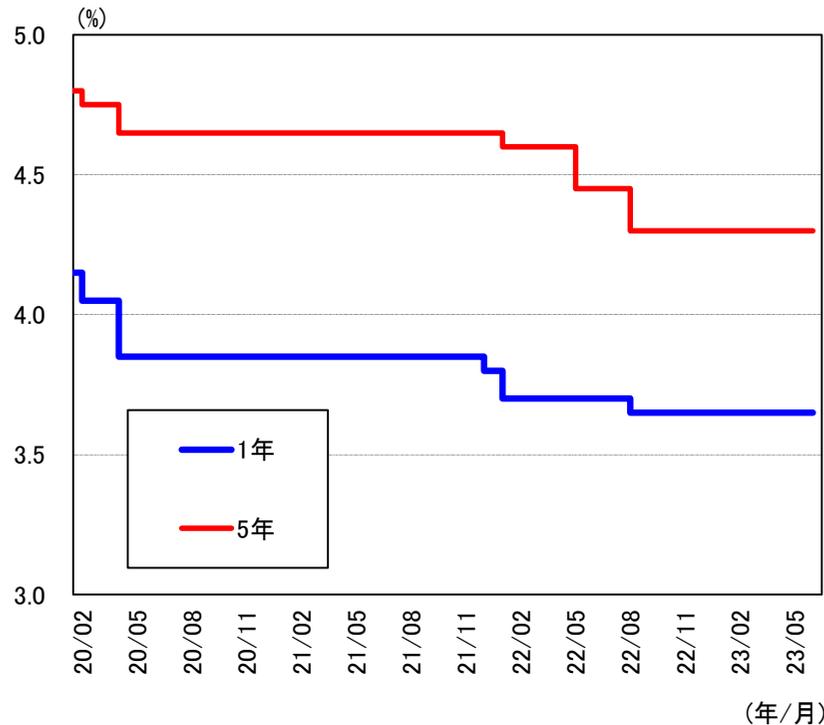


(注) 都市の新築住宅価格と中古住宅価格の平均
 (出所) 国家統計局「房屋销售价格指数：商品住宅」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：財政・金融政策

- 政府は、不動産等の過剰債務問題に配慮しつつ、景気対策を実施する見通し。
 - ・ 中国自動車工業協会は、政府に対して消費支援策が必要と呼びかけ（5月11日）。
- 緩和的な金融政策が、景気を下支えする見通し。
 - ・ 中国人民銀行は、国内需要が依然不十分とした上で、实体经济を支援していく方針（5月15日）。
 - － 但し、5月のローンプライムレートは前月から据え置き。銀行の利ざや改善を優先している可能性。

〈ローンプライムレート〉



(出所) 全国銀行間同業コール取引センター「贷款市场报价利率 (LPR)」

〈M2〉



(出所) 中国人民銀行「货币供应 (M2)」